

台湾情報誌

交流

2018年12月 vol.933

公益財団法人 日本台湾交流協会

Japan-Taiwan Exchange Association

地域に貢献し、
大手日系メーカーの海外部品調達支援による
グローバル分業を担う



交流

2018年12月
vol. 933

目次

CONTENTS

連載「日本で活躍する台湾企業」

地域に貢献し、大手日系メーカーの海外部品調達支援による
グローバル分業を担う
～ニジェス株式会社(荻井実業)へのインタビューより …………… 1
(根橋玲子、福岡賢昌)

片倉佳史の台湾歴史紀行 第十一回

日月潭～景勝地と電力開発史、そして原住民族 ……………11
(片倉佳史)

台湾情勢(2018年11月～12月)

2018 緑地変藍天
一統一地方選挙における国民党の大勝一 ……………20
(大磯光範)

台湾茶の歴史を訪ねる 第十回

(10) 高山茶の生産地を歩く ……………26
(須賀 努)

2018年第3四半期の国民所得統計及び予測 ……………32

2018年第3四半期の国際収支統計 ……………39

日本台湾交流協会事業月間報告 ……………41

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

● ● 交流協会について ● ●

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

連載「日本で活躍する台湾企業」

地域に貢献し、大手日系メーカーの海外部品調達支援によるグローバル分業を担う ～ニジェス株式会社（荔井実業）へのインタビューより

昭和女子大学現代ビジネス研究所研究員 根橋玲子
法政大学グローバル教養学部准教授 福岡賢昌

1. はじめに

本連載「日本で活躍する台湾企業」では、IoT、電子機器、金融、PC、飲食業界、半導体業界¹で活躍する台湾企業の日本拠点に対してインタビューを行ってきた。これらの台湾企業の多くは、日本拠点設立時以前から、既に多くの日本企業と取引を経験しており、日本企業と長期的な信頼関係を築いていた。また、地方に立地する台湾企業においては、進出した地域の経済、産業、社会に対して、より関心が高いことが明らかとなった。

連載7回目の本稿では、台湾のプラスチック射出成型金型及び射出成型部品メーカーであり、38年以上にわたり日本企業と強い信頼関係を築いてきた荔井実業股份有限公司の100%子会社であるニジェス株式会社（本社：埼玉県川越市）を取り上げる。

荔井実業股份有限公司は、これまで日本の大手企業とのアライアンスを中心に事業を行ってきた。しかし、2018年10月24日～26日に新潟県燕市、三条市で開催された「燕三条ものづくりメッセ2018」に出展したように、今後は、地域のものづくり企業との連携もまた検討しているようである。本稿は2018年10月24日に、ニジェス株式会社の社長である中山誠氏に「燕三条ものづくりメッセ2018」の台湾企業出展ブースにて実施したインタビューと、2012年に同社で行ったヒアリン

グ及び各種公開資料等から纏めたものである²。

2. 荔井実業股份有限公司について

荔井実業股份有限公司（以降、荔井実業）は、プラスチック射出成型金型・部品製造及びEMS受託を行う台湾企業であり、荔億模具股份有限公司（以下、荔億模具）というプラスチック成型金型メーカーのグループ会社である。荔億模具は、戦後台湾に進出した日系大手メーカー、特に台湾シャープや台湾松下の台湾における販売代理店を長年運営した「承良³」という一族会社の流れをくむ同族企業であり、日系家電メーカーとの繋がりも深い。

1982年に創業者である江世榮兄弟が荔億模具を設立し、金型ビジネスを立ち上げたが、その後、江氏の弟子の秦嘉生氏（現インドネシア現地法人社長）と荔井実業創業者の涂集勝氏に、金型事業が引き継がれた。創業当初、荔億模具の事業の中心は、家電の筐体部分の金型製造であったが、徐々に日系家電メーカーの音響機器（サンスイ、ヤマハ、ケンウッド、パイオニア、シャープ等）のOEM先である台湾企業からの受託を受け、ブランド音響機器の筐体関係の金型製造を行うというビジネスモデルに転換していった。さらに、日本電気株式会社（NEC）の工場向けに、射出成型部品製造用の金型製作も行うこととなった。

一方で、1990年代前半には、日系家電メーカー

1 2017年11月より、Advantech、デルタ電子、中國信託商業銀行、Acer、Happy Lemon、グローバルウェーブ・ジャパンのインタビュー記事を掲載した。

2 インタビュー実施にあたっては、公益財団法人燕三条地場産業振興センターの協力を得た。この場を借りて、御礼申し上げたい。

3 「承良」は、台湾の大手電機メーカーである声宝とも繋がりがあるといふ。

が中国企業等への委託にシフトしたことにより、日系家電メーカーからの発注が減少した。そのため、磊億模具は従来の家電メーカーや音響関連メーカーから、コンピュータメーカー向け（例えば、米 RCA やアタリのゲーム機の射出成型金型、成型部品製造などの金型製造）へと顧客を広げ、対応する業種や製品等を拡張していったという。

1990 年後半には、台湾の PC メーカーとの取引を急拡大させ、宏碁（Acer）の PC 金型設計をも受託することとなった。また、Acer を介して、Apple 等の米国 PC メーカーとの直接取引も増加し、1990 年半ばからは、金型のみならず、ノートパソコンやスキャナーの射出成型部品発注も増加したことで、本格的に射出成型部品メーカーへと変容を遂げた。

このように、磊億模具は台湾でのプラスチック射出成型金型メーカーとして、射出成型金型や成型部品の製造販売を行い、そのビジネスが拡大していった。一方で、もともと繋がり深い日系企業とのビジネスもさらに増加し、日系大手企業の海外工場における調達ニーズにしっかりと応えるため、1996 年、商社機能を持つ磊井実業股份有限公司を設立することとなった（表 1）。

なお、2000 年代になると、携帯電話や PDA の

受注が徐々に増え、2000 年代後半には、ノート PC を加えたそれらのビジネスが主流となった。そして、2010 年以降は、車載用射出成型部品供給を行うようになる等、着実に自社製品の高付加価値化を進めてきた。

現在、磊井実業は、主要顧客である日系メーカーのニーズに迅速に応えながら、自社が強みとする射出成型金型や射出成型部品だけでなく、多様な部品の調達代行もまた行っている。

3. 磊億模具、磊井実業の役割と中国におけるビジネス展開

現在、磊井実業グループ（以降、ニジェスグループ）のものづくりの中核を成す磊億模具は、1996 年にインドネシアと中国（昆山と呉江に金型製造・成形拠点）に工場を設立した。中国進出の理由は、1990 年代後半に当時の同社の主要顧客であった Apple、そして、宏碁（Acer）、明基（BenQ）等、台湾の大手 PC メーカーが長江三角州に多数進出していたからである。1990 年後半は、日系企業を始めとして製造拠点の中国へのシフトが顕著だった時代である。同社もまた例外ではなく、中国の昆山と呉江に金型製造・成形拠点を設立する等、海外製造拠点を大幅に拡大し、台湾でのビジ

表 1：磊井実業股份有限公司の企業概要

会社名	磊井実業股份有限公司
設立	1996 年
住所	台湾台北県新莊市中正路 663 号 7 楼
資本金	6500 万台湾元
従業員数	15 人
売上高	2 億 5 千万台湾元(2018 年 10 月現在)
事業内容	プラスチック射出成型金型、射出成型部品の設計、試作、製造等、EMS 受託も行う。製品分野は、電気、電子、半導体部品や車載用部品等。
代表者	涂集勝 董事長
ウェブサイト	www.nijes.com.tw

出所：出所：同社資料により作成

ネスは縮小傾向にあった。

同社は、2000年代には、中国のものづくり拠点を活用した多くの台湾企業や日本企業の国際分業を担うこととなった。特に2000年代前半には、特にAcerグループの緯創（Wistron）⁴や呉江にある電源ユニットメーカー台達（DELTA）電子との取引を拡大させ、主に昆山地域において、ノートPC関連の金型・成形部品の需要が多くなっていった。Wistronは、PC部品製造における製品設計を台湾と中国の両方で行っていたが、Wistron 昆山工場において、現地で金型設計を行いながら、携帯タッチパネルの部品も製造していた。

また2005年頃になると、台湾PCメーカーは、成形部品を主に中国で加工するようになったが、金型まで内製しているところは少なかった。そこで、焔億模具は、グループ企業の協勝興業の成形工場に依頼し、顧客ニーズに合わせた金型をセットメーカーに供給していった。例えば、台達電子（DELTA）に対して電源ユニットの成形部品用金型を納品し、また、ノートPC用ヒンジ製造業者である新日興（SHIN ZU SHING）に対してはPC

用ヒンジやバッテリーケース用金型を納品した。

こうしたビジネスを経験しながら、同社は精密金型製造の開発ノウハウ（顧客ニーズに合わせたカスタマイズが可能）を有する企業として、また日本、台湾、中国の3拠点で国際分業モデルを描ける企業として、台湾系や日系の顧客から次第に広く認知されていったのである。例えば、新日興の製造体制は製品・金型設計から製造まで中国で行った。また、三洋電機のバッテリーケースのOEM受託では、製品設計を日本で、金型設計及び製造を中国で行うなど、最適地での分業体制を検討する日系企業や台湾大手企業から、次々と受注を獲得していった。

2012年、ニジェスグループの中国工場（呉江工場（450人）、昆山工場（120人）は閉鎖した。しかし、1990年後半から2010年前半に同社が拡大した現地の製造ネットワークによって、現在では、東莞にある販売会社を拠点として、主に日系企業向けに中国での部品調達やOEM受託事業を広く手がけるようになった。これらは、中国での部品調達における企業の優位性を大いに高めている。

現在、焔井実業は、ニジェスグループの中心で

表2：同社グループ企業一覧

1) 製造会社

会社名	焔億模具（SHIE YI STEEL MOLD）
設立	1982年
住所	台湾台北市
事業内容	プラスチック成型用金型メーカー
従業員数	約30人
会社名	美集思設計（mantis）
設立	N/A
住所	台湾台北市（東莞にもデザイン拠点を持つ）
事業内容	成型品デザイン会社
従業員数	25人
会社名	協勝興業（DATUM）

⁴ Wistronは、Acerから製造部門が分社してできた企業である。

設立 住所 事業内容 従業員数	1992年 台湾台北市 プラスチック成型金型製造（セットメーカーへの供給用） 250人
会社名 設立 住所 事業内容 従業員数	PT. FUJISEI PLASTIK SEITEK (INDONESIA) 1996年 インドネシア・ジャカルタ 樹脂成形・真空成形、押し出し成形、発泡スチロール成形、プレス板金、精密溶接、金属塗装、機械組立会社。冷蔵、冷凍機ODM製造。 600人
会社名 設立 住所 事業内容 従業員数	PT. DAIJO INDUSTRIAL (INDONESIA) 2002年 インドネシア・ジャカルタ 日系自動車メーカー向成形部品製造。 450人

2) 販売会社

会社名 設立 住所 資本金 事業内容	ニジェス (NIJES) 株式会社 (日本) 1998年 本社：埼玉県川越市 4,000万円 金型開発・設計・製造・成形、組立などの一貫業務、電子・電源・機器など部品の調達、対日EMS、OEMサポートサービス
会社名 住所 事業内容	焔井實業 (香港) (香港) 香港 香港における営業拠点
会社名 住所 事業内容	尼吉斯貿易有限公司 (中国) 中国広東省東莞市 中国華南地区における調達と販売拠点。市場情報の収集も行う。
会社名 住所 事業内容	PT. NIJES INDONESIA (インドネシア) インドネシア・ジャカルタ インドネシアにおける営業拠点
会社名 住所 事業内容	NIJES KOREA (韓国) 韓国昌原市 韓国における営業拠点

出所：同社資料を参考に筆者作成

ある貿易商社として、各グループ企業の事業方針を決定している。現在、ニジェスグループは、台湾、日本、中国、インドネシアに子会社を有する

他、韓国、タイ、ベトナム、フィリピンにも協力拠点がある。同社グループ企業の主要拠点は、表2の通りである。

4. ASEANでのビジネス展開と日系・韓国系企業との関わり

㊦井実業は1996年にインドネシア (PT. FUJISEI) に進出し、日系企業との合弁事業という形を取った。インドネシア工場を設立したきっかけが、当時取引関係があり、付き合いが深かった東芝からの要請によるものであったため、当初は東芝やシャープ関連の仕事が多かった。しかし、進出の翌年にアジア通貨危機が起こり、日系企業はこぞって撤退。東芝やシャープを中心とする日系家電メーカーからの発注は途絶えた。しかし、その後インドネシアには、比較的ダメージの少なかった韓国企業が多く進出し、また、インドネシア華人系企業からの発注もあったことで、同社はなんとか撤退を免れたという。

そして、2002年には独资にて、PT.DAIJO INDUSTRIAL という新会社をジャカルタに設立。2004年頃は、韓国系企業、特にLGや三星の関係の仕事が多く、家電関係が中心となっていた。

2012年以降、日系自動車メーカーがインドネシアに進出すると、2014年以降は、インドネシア工場で製造する車載部品の割合が高くなっていった。なお㊦井実業は、2015年頃より、自社の射出成型部品を、二輪車向けの車載部品として納入を開始した。現在は、同社インドネシア工場生産の3割を三菱自動車の現地工場向け製造が占めており、4割ほどはトヨタや日産向け車載部品として、日系企業経由で納入しているという。

ジャカルタには台湾企業の商工団体であるインドネシア台商協会 (印尼台湾工商聯誼會) がある。その協会によると、インドネシア進出の台湾企業数は小規模企業を併せると2000社程度、居留する台湾人は時期にもより増減するが、約1万人から3万人の間とも言われている。㊦井実業股份有限公司董事長で、PT.DAIJO INDUSTRIAL 総経理も務める涂集勝氏によれば、「新南進政策」等で

写真1：㊦井実業股份有限公司代表取締役社長 涂集勝氏



出所：筆者撮影

言及されるASEANにおける日本企業との連携を考えた時、インドネシアが有力な市場と言えるのではないかと。というのは、日本企業が現地関税や輸入手続き、政府との交渉、現地人の労務管理等を苦手とする一方で、インドネシア企業の経営者は華人 (台商を含む) を中心としており、こうした業務に慣れているからである。つまり、インドネシアは人種や文化、宗教等が複雑で、政府や組合の力が比較的強いため、台商の協力を得ることは得策である。

5. 台湾本社における㊦井実業の業務概要

㊦井実業の事業内容は、部品・材料等の調達、金型設計・製作・成形、製品の調達、製品のOEM対応、物流センター、SFC⁵原料を使用したEPS

5 SFCとは、ニジェスが開発した超高発泡倍率ビーズで、高発泡性、高弾性・高衝撃性等の品質特性を有する。同社のEPS事業は、このSFC素材を使用している。

事業（発泡ビーズ成型金型）が主な柱である。営業項目は、OA 機器関係、産業機器関係、通信機械関係、半導体設備関係、LED 照明関係、家電用品、電子製品等の設計、金型製造、生産、代理調達である。取扱品目は、自社で製造するプラスチック射出成型金型や部品の他、材料（電線、樹脂、EPS、鋼材）、加工品（ケーブル ASSY、基盤 ASSY、機構部品 ASSY）、機構品（金型全般、金属プレス、インジェクション成形、押出し成形、CNC 加工）等、多岐にわたっている。

同社が強みを有するのはプラスチック射出成型金型であり、台湾や中国、インドネシア各拠点での設計活動のうち、台湾本社が主体で行うのは、インダストリアルデザイン（製品設計）である。製品設計は、顧客から提示された基本的な仕様に基づき、2、3の図面を提案し、顧客の承認を得た後に詳細設計を行うというものである。この図面に対して、納期やデザインの特殊性などから台湾で進めたほうがよい案件については、台湾で金型を起こし、部品を成型して納品する。機械加工、放電加工、熱処理、研磨、成形などは、外部の協力企業 10 社程度の力を得て進められる。台湾や中国の現地法人で製造される金型のうち 7 割は家電・情報機器の外装部品、3 割は機構系部品である。平均的な型は 800kg 程度であり、これを 2、

3 週間から 50 日程度で仕上げていく。外装部品の金型公差は 0.1、機構部品の公差は 100 分の 3 から 100 分の 5、歯車（3 級が中心）は、1000 分の 1～1000 分の 3 の精度が要求されている。

ニジェスグループの中国、インドネシア等の海外生産拠点では、「顧客が望むものに迅速に適切に対応していく」ことを重視した独自の生産体制を構築している。他方、台湾企業に起こりがちな「顧客よりも先走らないこと」を戒めに置いて、鋭意事業活動を行っているという。

6. 荻井実業の日本拠点（ニジェス株式会社）について

荻井実業の日本拠点は、1997 年に日本国内ユーザーのサポート拠点として、横浜で支店として設立された。1999 年には日本支社が設立され、ニジェス株式会社（以下、ニジェス）となった。当時は台湾人が社長であり、同社製品を販売した日本顧客の国内サポートが主な業務であった（表 3）。

設立当初、ニジェスはプラスチック射出成型品の OEM 受託拠点としての役割を担った。しかし、現在では、日系顧客の海外での調達ニーズが増加したことにより、ODM への受託から EMS 受託へと拠点の役割が少しずつ変化している。

表 3：ニジェス株式会社の概要

会社名	ニジェス株式会社
設立	1999 年 4 月
住所	埼玉県川越市新宿町 1-2-13 川建ビル 2 階 C 号
資本金	4000 万円
従業員数	N/A
事業内容	電気機械器具及び電子機械器具用資材・金型の輸出入・販売、EMS 及び EMS サポート
代表者	代表取締役社長 涂集勝（Tu Ji-Sheng）氏 代表取締役 中山誠 氏
ウェブサイト	http://www.nijes.jp/

出所：同社資料及びウェブサイトより作成

現ニジェス社長の中山氏は、半導体部品メーカーのサンケン電気株式会社で、海外での部品調達業務の経験がある。サンケン電気は1992年頃から荻井実業と射出成型部品の取引関係にあり、中山氏は当時から塗集勝総経理と一緒に、中国で

写真2：ニジェス株式会社代表取締役 中山誠氏



出所：筆者撮影

写真3：ニジェス株式会社社屋



出所：ニジェス株式会社提供

の部品調達業務を行っていたという。そして、2003年4月、中山氏はサンケン電気を退職。その後、同社代表取締役役に就任すると、日本企業からのEMS受託がこれまで以上に円滑に行われるようになった。

現在は、社屋を埼玉県川越市新宿町に移し、EMS受託やEMSサポートの他、電気機械器具及び電子機械器具用資材、金型の輸出入及び販売、プリント基板パネルメッキ用銅ボール販売の他、地域と連携を行ったLED事業も行っている。

7. ニジェスと日系企業とのアライアンスについて

ニジェス株式会社の主要業務は、荻井実業グループの日系企業との調整業務であるが、現在の売上比率は、樹脂原料販売が40%、EMSサポート、代理調達業務が30%、LEDオプトロニクス事業が30%である。主にパソコンやOA機器、家電品、電子製品などの各種部品の生産や調達を中心として、台湾、香港、韓国、中国、日本、インドネシアにあるニジェスグループ傘下の製造、成型、営業、販売会社のネットワークを駆使しながら、多くの日本企業とアライアンスを締結している。

ニジェスの特色は、EMSサポート事業にある。中山氏によれば、顧客である日系電機メーカー等から、「このような製品を作りたい」というテーマと予算が与えられるとすぐに、台湾本社と調整し、台湾でデザイン、設計などを行うと同時に中国やASEANの協力工場部品調達等を進めていく。

さらに、中山氏は、「ニジェスグループと協業すれば、クライアントは一か所の窓口で、全拠点を利用可能という利点を享受することができる。つまり、ニジェス株式会社と契約すれば、ニジェスグループの拠点を全て利用することが可能であり、また、グループ内における取引のため特別な費用も掛からないため、コスト競争力が高い」と

語った。

同社には、日本の中小企業の悩みの種である、「貿易実務対応」や「為替対応」についての利点がある。例えば、支払い時には「円建て」決済が可能で、支払条件も「国内取引」と変わらない取引を行える。また、同社を活用して、輸入を行った場合には、同社の国内外のロジスティック機能を活用し、国内海外問わず指定の納品場所まで納品できるのも同社の特色の一つであろう。この場合、通関処理や費用、関税等も同社で処理を行うため、顧客は国内ベンダー同様に、伝票発行、受け入れ、検収の手順を行えば良く、特別な体制構築や経理処理も必要が無い。

さらに、同社は、その他日系企業の海外拠点や貿易取引に係るサービスの拡充を図っている。例えば、工場調査、製品評価、出荷検査、輸出入代行、倉庫管理、設計代行、QCD 管理等である。

中山氏によれば、日系電機業界では、約 10 年前より、顧客からのコストダウン要請が厳しい（中山氏はこれを「ダイソープライス」と呼んでいる）。そして、こうしたコストダウン要請により、耐用年数や品質のばらつき等、従来、日本企業が守っていた水準が維持できないレベルになってきており、その中で、日本企業、台湾企業、中国企業の立ち位置が微妙に変化してきている。一方で、日本企業が直接中国や ASEAN で製造や部品調達を行うことは依然として難しいことは事実であり、そこに台湾企業を活用するメリットがあるという。

新興国において日本企業のものづくりが行われる際に、ネックになるのは現地生産だけでなく、現地での素材や部品調達をどうするか、ということである。日本企業が中国からインドネシアやベトナム、タイなどの ASEAN にシフトする中で、畠井実業のインドネシア工場である PT.DAIJO INDUSTRIAL は、従来生産の 200% でフル稼働している。日系メーカーの進出が著しい一方で、

現地産業の裾野分野が限定されているため、今や畠井実業は、現地企業の品質レベルは日系基準に届かないような部品調達において、新興国に進出する日系メーカーの心強いパートナーとなった。

8. ニジェスの地域貢献と自治体との連携事業、地域への対日投資について

38 年以上にわたって日本と良好な関係を築いてきた畠井実業創業者の涂集勝氏は、日本語が堪能な知日派であり、台湾の貿易経済ミッションには創業当時より毎年参加している。また、日本の 47 都道府県全てを訪問しており、各自治体関係者とも面識を持っている。

8 年程前には、地域貢献事業の一環として石川サンケン電気と北陸電力が主体となった、石川県輪島市の「棚田に蛍を呼び戻す」というイベントで、サンケン電気の太陽光 LED 事業にて（サンケン電気からの受託によって、ニジェスが設計、開発、生産、設置協力を行う）協力及びサポートを行った。この事業は、棚田の再生を目的としたものであり、生態系を壊す恐れがある「蛍」の移植ではなく、LED 電飾で「蛍」を再現するという難しい技術を伴うものであった。しかし、サンケン電気に協力する形で、ニジェスの技術者が開発に開発を重ね、「蛍の光」を再現することを可能とした。この新「棚田」イベントは毎年多くの来場者呼び、観光業者のみならず、地域の直売場や小売店等の売上向上にも大きく寄与している⁶。また、各自治体関係者にも注目され、現在では、自然や景観を壊さずに集客を可能とする LED 関連イベントとして、日本全国の都道府県で実施されている。このようなイベントは、地域活性化の実現だけでなく、日本の農業の素晴らしさや「棚田」や「千枚田」の景観を世界に発信するきっかけ

6 ニジェスの試算によれば、石川県の LED 電飾による「棚田」イベントでは、4 億円の経済効果が生まれたという。

けとなる。

中山氏は、「今日、電機業界は様々な難しい課題を抱えているが、このようなアイデアは、産業にとらわれず、各業界の方々と率直な意見交換を行うことで生まれる。」と語る。こうした地域イベントに先立ち、サンケン電気による地域貢献事業の一環として、中山氏がサポートする形で、地域の小学校でLED電球を使った工作教室を開いている。地元の小学生が、同社のLED電球を通じ、地域の農業への関心を持ったり、日本のものづくりに関心を持ってもらうためである。

ニジェス株式会社の代表取締役社長も兼務する前出の塗氏によれば、外国企業が地域でビジネスを行う場合には、その地域の文化や習慣を良く理解している橋渡し役が必要であるという。塗氏はまた、地域への外国企業投資について、「インターナショナルスクールや英語の通じる病院等ももちろん重要であるが、例えば、ゴミの分別や隣近所との付き合い方など、外国人の生活支援にまで踏み込める人材を、地域全体で育成することが、外国企業を誘致する際に最も重要なのではないか。」と語った。

9. おわりに

戦後60年を経過し、日本統治時代に台湾で日本の学校教育を受けた世代は、既に90歳代となった。また、断交後の台湾と日本の貿易経済交流を支え、そして懸け橋となった知日派、知台派の有識者や経済人は、近年相次いでこの世を去っている⁷。つまり、ニジェスグループの塗集勝董事長のような、日本の商習慣や文化などを熟知している経営者が少なくなってくると、日本企業と台湾

企業との関係性も変容していく可能性も高い。

今回のインタビューは、金属製品・部品の出荷額ベースで日本第一位を誇る燕三条地域の産業振興を担う公益財団法人燕三条地場産業振興センターが主催する「燕三条ものづくりメッセ2018」の会場で行われた。約40年間で47都道府県を隈なく回り、延べ200回以上も来日している塗集勝董事長が、燕三条地域を訪問したのは、2016年の三三会による貿易ミッションが初めてであった。その後、2018年6月ジェットロRIT調査事業にて、地場産業振興センターとジェットロ新潟、燕商工会議所、燕市内企業5社との交流会が行われたことがきっかけで、ニジェス社は今回初めて「燕三条ものづくりメッセ」⁸に参加することになった。

「燕三条ものづくりメッセ」で展示企業プレゼンテーションを終えた中山氏は、「特に世界のカーメーカーの車載部品には、日本のトップの技術が使われており、中でも素材や金属加工分野については、台湾企業も関心が高い。しかし、同時に、今回ものづくりメッセに出展していた企業は、素晴らしい技術や製品を持っているが、海外企業への訴求が上手くできておらず残念である。もし、こうした中小企業が海外市場ニーズの的確な把握ができれば、海外を視野に入れた販路拡大の可能性もあるのではないか。」と語った。中山氏は、「今後も、日本企業が中国やASEAN等、第3国展開を行う際の、現地調達や製造の支援を行っていきたい」と高い意欲を見せた。

さらに、「燕三条ものづくりメッセ2018」を主催した公益財団法人燕三条地場産業振興センターにて、海外との連携事業を担う山田尚史海外販路

7 過去の「交流」連載原稿にご指導ご協力を賜り、また日台経済交流の懸け橋としてご活躍された、松井惇治元交流協会台北事務所次長、陳向榮友嘉実業集団副総裁が2018年11月ご逝去されました。ご冥福を心よりお祈り申し上げます。

8 公益財団法人燕三条地場産業振興センター（理事長：國定勇人）は、燕市と三条市の共管団体であり、「ものづくりメッセ」を2013年から開催し、国内企業とのマッチングの場となっている。今回「台湾企業出展ブース」が設営され、台湾企業5社が出展。今年度は「燕三条ものづくりメッセ」初の、外国企業による出展が達成された。

写真4：燕三条企業にプレゼンを行う中山氏



出所：筆者撮影

支援部長によれば、2018年6月のジェトロ RIT 調査事業における台湾ミッションでは、燕三条企業が、ニジェスを始めとして5団体12社の企業と面談を行い、このうち既に商談に繋がった企業もあったという。今回初めて「燕三条ものづくりメッセ」で初の海外出展企業として台湾企業6社を受け入れた山田部長は、ものづくりメッセ中に

開催された「日台ビジネス商談会」や、燕商工会議所による日台懇親会を通じて、台湾企業と燕三条地域の企業が「ものづくりへの熱意」を共有していることを実感したという。そして、日台地域で活躍する日本の中小企業との取引に積極的な姿勢を持つ、ニジェス社のような日本と繋がりの深い台湾企業を活用することで、金属加工産業の集積地である「燕三条クラスター」が、新しいビジネス創出やイノベーションを起こす契機になればと、今後の同地域と台湾との交流の継続に強い期待を寄せている。

<参考文献>

- [1] 荻井実業股份有限公司ホームページ及び会社概要
- [2] ニジェス株式会社中山社長プレゼン資料
- [3] 根橋玲子(2008)『アジア国際分業における日台企業アライアンス：ケーススタディによる検証』井上隆一郎、天野倫文、九門崇 編（公益財団法人日本台湾交流協会発行）

日月潭～景勝地と電力開発史、そして原住民族



片倉 佳史（台湾在住作家）

台湾中部に位置する日月潭は、緑深い山間に位置する湖である。台湾を代表する景勝地に挙げられ、レイクリゾートとして整備されている。同時に、台湾唯一の「湖」とも言える存在である。今回はこの日月潭の歴史をたどってみよう。

台湾中部に位置する景勝地

日月潭（じつげつたん）は台湾中部・南投県にある湖で、美しい眺めで知られている。台湾を代表する景勝地であり、現在は台湾政府交通部に属する日月潭国家風景区管理處の管轄下にある。

日月潭の湖面は満水時で海拔 748.5 メートルの高さにあり、周囲は約 33 キロ。水深は 27 メートルほどである。面積は満水時でも 8.3 平方キロと大きくはないが、台湾にはもともと湖沼が少ないため、唯一の湖と言ってもいい。

この湖には小さな島があり、サオ族の言葉で「ラル」と称されていた。この島は日本統治時代は「玉島」、戦後は「光華島」と呼ばれたが、現在は「ラルー（拉魯島と表記）」に戻されている。後述するが、この小島は付近一帯に暮らすサオ族の人々が祖霊の集う島として崇めてきた場所である。

なお、「日月潭」を日本語でどのように読むのが



湖岸にはリゾートホテルが並び、多くの行楽客が訪れる。中国からの旅行者の人気の高い場所でもある。

適切かということも触れておきたい。終戦まで、この湖の名は、「じつげつたん」であった。現在は旅行者を中心に「にちげつたん」と呼ぶことが増え、ガイドブックなどでもこのように記されることが多いが、本稿では史実に従って、「じつげつたん」としたいと思う。

独特な色合いに変わる神秘の湖

日月潭は紫がかった独特な色合いで知られている。この一帯は老年期地形であり、湖底には厚さ 5 メートルに達する腐泥が沈殿している。そのため、無数の微生物が発生し、湖水が暗緑色となる。暗く沈んだ印象の色合いだが、ここに日光が差し込むと、緑がかった美しい色に変化する。

特に朝霧に煙る様子は日月潭のハイライトとも言うべきもので、息をのむような美しさだ。日月潭を訪れる際には、ぜひとも一泊し、早朝だけに見られる絶景を愛でてみたいものである。

かつて、この付近にはいくつかの湖沼があった



美しい色合いで知られる日月潭。台湾中部最大の景勝地となっている。

とされる。頭社（とうしゃ）、魚池（ぎょち）、埔里（ほり）などだが、これらは、いずれも断層によってできた湖沼の跡地で、湖沼そのものは干上がって消滅し、そこに現在の集落ができていのである。

その中で、唯一の例外とも言えるのが日月潭である。その理由は日本統治時代に水力発電所の建設工事が行なわれたためである。台湾総督府は、日月潭に約 15 キロの導水管を設けて濁水溪の水を引き込み、ここを人造湖とした。つまり、日月潭は水力発電用の貯水池として利用されることで、湖として残ったのである。

当然ながら、本来の日月潭は今より小さく、後述する拉魯（ラル）島は現在よりも大きかった。工事を経て、もともとは 4.5 平方キロ程度だった面積が約 1.8 倍になった。そして、湖面は海拔 726.8 メートルから 748 メートルに上昇した。

現在、水里（すいり）からバスに揺られ、日月潭の姿が見えてからしばらくすると、200 メートルほど直線が続く区間がある。ここは湖水の流出を遮るための堰堤で、一見したかぎりでは普通の道路のように思えるが、片側は高さ 30 メートルの壁となっている。少し離れて眺めてみると、堰堤であることがわかる。脇には工事の際に殉職した工員たちの慰霊碑が残っている。



日月潭の湖底には厚い沈積物の層があり、日光が差し込むと、湖水の色合いが変化する。

1999 年 9 月 21 日の台湾中部大震災では、日月潭一帯も大きな被害を受けた。幾棟もの大型建築物が倒壊し、道路は寸断された。拉魯島も地殻変動で水没しかかったが、堰堤をはじめ、付近に設けられたいくつかの発電施設の被害はいずれも小さかった。マグニチュード 7.6 という震災にも耐え、震災を意識して構築された日本統治時代の建築技術が注目を集めた。

東洋最大規模の発電所

台湾における電力事業の歴史をたどってみよう。1897（明治 30）年、台北電灯株式会社が設立されたことが端緒となり、台湾における電力事業の歴史は始まった。本格的な電力供給は 1905（明治 38）年に始まった。最初の発電所は台北郊外の亀山という場所に設けられ、使用できたのは台北市街の 569 戸だった。

その後、各地で発電所をはじめとする施設の建設が進められた。南部においては、本連載でも紹介した高雄郊外の美濃にある竹子門水力発電所がその嚆矢となった。ただし、当時は大規模な発電所はまだなく、大正期に入ってから設けられるようになった。

日本統治時代中期まで、台湾は「帝国南方の農業基地」という位置づけで、食糧供給地という認識が強かった。しかし、大正時代に入った頃から各種産業が順調に発展し、経済成長も進んできたことから、電力の需要は大幅に伸びていった。具体的には 1918（大正 7）年には契約量だけで 1 万キロワットに達している。

こうした中、官民共同の会社が設立されることとなった。この会社が「台湾電力株式会社」である。設立は 1919（大正 8）年 7 月 31 日。初代社長には松木幹一郎が就いた。

この会社は半官半民であり、落差 320 メートル、発電量 10 万キロワットという水力発電所を日月潭に設け、台湾全土に電力を供給すると銘打ってい

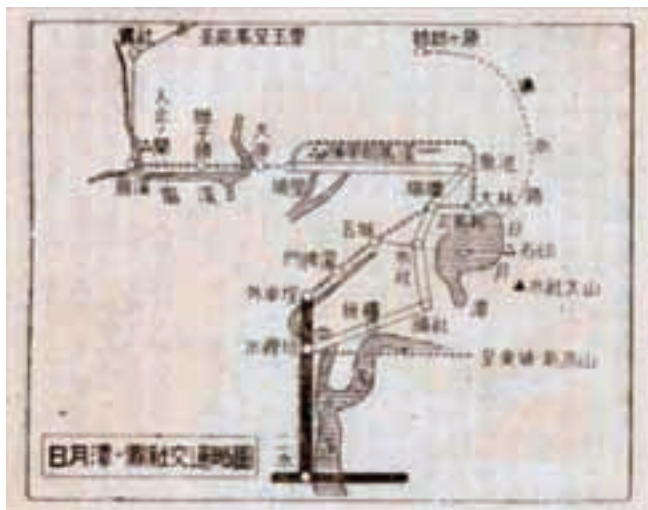
た。資本金は3,000万円で、1,200万円を総督府が出し、残りの1,800万円は民間からの出資だった。

しかし、1927（昭和2）年、第一次世界大戦後の経済恐慌のあおりを受け、日本本土の財政不況が深刻化し、資金調達の見途が立たなくなりました。予算を使い切った時点で工事は中断され、計画そのものが頓挫してしまいました。

それでも、より多くの電力が必要になっていくのは明らかで、特に新興の高雄市を産業都市として発展させるためには、電力の安定供給は不可欠だった。幸い、1929（昭和4）年に政府による資金援助が帝国議会で約束され、翌々年には米国モルガン財団からの借款が成立、工事は再開された。

1934（昭和9）年、工事は完了し、日月潭第一発電所が完成する。この発電所は発電能力が最大10万キロワット、平均5万5千キロワットという東洋最大規模のものだった。1937（昭和12）年には、当時は「水裡坑（すいりこう）」と呼ばれていた水里に日月潭第二発電所も完成した。

ここで得られた電力は、送電線によって主に高雄方面に送られていった。これは高雄のみならず、工業化の黎明期にあった台湾の産業界に大きな貢献をもたらした。なお、送電線の総延長は362キロにおよんでいた。



日月潭の名が知られたのは水力発電所の存在が大きい。発電所は門牌潭に設けられていた。日本統治時代に発行された『鉄道旅行案内』より。



堰堤の完成後は道路が設けられた。現在、湖岸にはサイクリングロードなども整備されている。



堰堤の傍らに殉戦者の慰霊碑が残る。1944（昭和19）年12月に鉄道工業株式会社が建碑したものの。

拉魯島～歴史に翻弄されたサオ族の聖地

清国統治時代、日月潭は「水社大湖」、「水社海」などと呼ばれていた。日月潭の呼称は清国統治時代、湖の南側が日輪型、北東側が三日月型をしていることにちなんで命名され、日本統治時代に入った後も、その名は受け継がれた。

湖に浮かぶ島「ラル」（漢字では拉魯島と表記）は、日月潭のシンボルである。小さな島だが、ここはサオ（邵）族の祖霊が集う聖地であり、神聖視されてきた。ここは清国統治時代、「珠子嶼」と呼ばれ、日本統治時代はこれを意識して、「玉島（たましま）」の呼称が生まれた。同時に、「中の島」という呼称もあり、神社が設けられてからは、この名がよく用いられたようである。

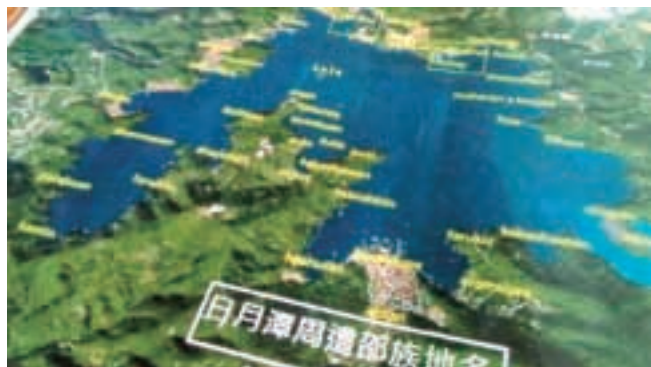
日本統治時代の神社は「玉島神社」と呼ばれ、祭神には広島県の厳島（いつくしま）神社と同様、

水神である市杵島姫命（いちきしまひめ）を祀っていた。鎮座式は1931（昭和6）年11月24日に挙行されている。

現在もこの神社の遺構は残っており、石段の一部を確認できる。また、湖岸にある龍鳳宮という廟の敷地内に設けられた集会所には神社時代の狛犬が残されている。

戦後の中華民国・国民党政権時代を迎えると、ここは「光華島」と呼ばれるようになった。「光華」とは「光復中華」という言葉を省略化したもので、「光復」は外国勢力によって奪われた光を取り戻すという意味で、中華民国・国民党政府が多用してきた言葉である。

1999年9月21日、台湾中部を大地震が襲った。この時にも大きな被害が出ている。いわゆる震災



日月潭はサオ族の言葉では「レントウン」と呼ばれる。サオ族はイタサオと呼ばれる集落に暮らしている。サオ語の地図。



1999年9月21日の台湾中部大震災では大きな被害が出た。現在、島への上陸は禁止されているが、浮き筏の上から眺められる。

のみならず、地殻変動が起こったことで、拉魯島はさらに小さくなってしまった。現在はわずかに頂部が残るだけとなっており、上陸は禁止されている。

拉魯島を訪れる際は遊覧船を利用することになる。島の周囲には固定された大きな筏が浮かんでおり、その上から島の様子を眺めることができる。

知られざる三蔵法師の霊骨

また、日月潭の湖畔にある玄奘寺（げんじょうじ）にも、ぜひ立ち寄ってみたい。ここは1965年に開かれた寺院で、西遊記で知られる玄奘三蔵（三蔵法師）の霊骨が安置されている。

その経緯は興味深い。戦時下の1942（昭和17）年12月、日本軍は南京に進駐し、ある兵廠の敷地に稲荷神社を造営しようとした。この時、偶然、三蔵法師の霊骨が発見され、大騒ぎとなった。そして、南京政府と話し合いの結果、一部が日本に運び込まれることとなった。

霊骨は埼玉県岩槻市（現・さいたま市）の慈恩寺や奈良県の薬師寺に移され、安置されていたが、1956年5月27日、当時、国交のあった「中華民国」へ返還されることとなり、台湾へと渡ってきた。国民党政府は受け入れに際し、この寺院を設け、現在に至っている。

なお、本堂は1999年9月の台湾中部大震災で大きな被害を受けたが、現在は修復され、参観が可能となっている。

サオ族（邵族）の人々

日月潭付近には台湾原住民族のサオ族が暮らしている。現在の人口は794名（台湾政府原住民族委員会・2018年11月）。サオ族の人口は長らく300名未満とされていたが、認定基準が改められて数が増えた。

サオ族はツォウ族の支族として分類されるが多かった。本来は全く異なった文化を持ち、意



サオ語の継承者として知られた石阿松氏。2017年2月7日、多くの人に惜しまれつつ、世を去った。享年95歳だった。

識の上でも関連性はないが、これが通説とされていた。歴史的には他部族との接触は少なく、近隣に暮らすブヌン族や、発祥伝説に関連性が推測されるツォウ族とも血統的な繋がり確認されていない。ただし、現在はブヌン族との通婚が増えており、ブヌン文化の混入が見られる。

一方で、サオ族は漢人系住民との接触は他部族よりも早く、その文化を受容してきた。漢人の生活習慣が入り込み、特に言語については、現在、若い世代では中国語（台湾華語・北京語）、中高年世代ではホーロー語（台湾語）が用いられ、サオ語はサオ族の者同士が会話をする際、わずかに出てくる程度になってしまった。現在、サオ語を常用しているのは高齢者に限られ、その数も多くない。2017年2月、サオ語の継承に努めていた長老・石阿松氏が他界し、サオ語はこれまでにない危機に直面している。

なお、「サオ (= Thao)」とは、「人」を意味する言葉であり、自称に用いることもある。漢人文

化の影響を強く受けていたため、清国統治時代から「化蕃」と称され、日本統治時代もこの呼称は受け継がれていた。

サオ族の人々が歩んできた歴史

日月潭周辺は古くは「水沙連」と呼ばれ、サオ族の人々がこの土地を所有していた。後述するように、19世紀に台中方面からパゼツへ族の移入が始まると、サオ族は埔里盆地一帯を人々に貸し、地租として穀類を得た。

その一方、清国統治時代は官憲との衝突が絶えなかった。清国は1787年に勃発した林爽文の乱を平定した後、屯田制を敷いて、サオ族の人々を体制に取り込んでいた。しかし、当時から漢人系住民による移入は留まることがなく、1814年には「郭百年事件」と呼ばれるサオ族と漢人系住民の大規模な衝突が発生した。

この事件の後、漢人系住民との混住が始まり、徐々に漢人の文化がこの地にも入り込んでいった。サオ族は元来、アワを主食としていたが、徐々に水田耕作を行なうようになり、これを糧とするようになった。拉魯島にも1876年に、サオ族とは何らゆかりのない儒学信仰の拠点「正心書院」が設けられた。

先に述べた水力発電所の建設工事でも、人々は大きな影響を受けた。工事に伴って水没した地域に暮らす人々は移住を強いられ、点在していたサオ族の集落は一か所に集められた。これが徳化社（伊達邵・イタサオ）である。

また、日月潭の拡張によって奪われた土地に関する利権も、台湾総督府は保証をしなかった。そして、戦時期に入り、皇民化運動が活発化すると、サオ族の社会も「日本化」を強いられた。祖霊が集う拉魯（ラル）島には神社が設けられた。

日本統治時代、日月潭は景勝地として盛んに宣伝されていた。特に脱穀時に唄われるという杵歌は、長さの異なる杵でリズムをとる独特な旋律で



日本統治時代には市杵島姫命（いちきしまひめ）を奉祀する神社が設けられていた。鎮座は1931（昭和6）年11月24日。玉島社と呼ばれていた。日本統治時代に発行された絵葉書。『古写真が語る台湾 日本統治時代の50年』より。

知られた。サオ族の暮らしぶりも絵葉書などで紹介されていた。

この時期は漢人系住民の移入に制限が設けられていたが、戦後、新しい統治者として中華民国が台湾に君臨すると、状況は変わった。換金性の高い商品作物の栽培が盛んになり、メンマの材料となる麻竹（まちく）やビンロウ、マコモダケといった農作物の栽培を目的に、漢人系住民の人口が急増した。

観光地としての日月潭は多くの人々に親しまれているが、そういった業種を切り盛りするのは圧倒的に漢人系住民であり、サオ族の人々はそのビジネスモデルに労働者として組み込まれているのに過ぎない。原住民族文化の独自性や異国情緒は昨今の台湾では多くの人の注目を集めており、行政もこういった「資源」に目を付け、資金の投入を惜しまない。しかし、彼らは往々にして観光の「素材」として注目しているだけであり、それ以上の熱意はない。

今や、観光化の波はイタサオ全体を呑み込んでいる。

受け継がれゆく伝統文化

サオ族は一夫一婦制の父兄社会となっており、基本的には妻は夫の家に入り、夫の両親と暮らす。

姓は大きく7つ、袁、石、毛、陳、高、白、丹（朱とも）があり、これらはサオ語の姓を漢字に意識、もしくは音訳したものだが、現在、サオ語の姓はほとんど用いられていない。ただし、同じ氏族間の通婚は許されず、これは今も貫かれているという。

部族・集落の決定事項は長老を中心とした会議で決められ、合議制である。基本的には男性中心の社会となっているが、儀礼については、先祖の言葉を伝える「シンシー」、もしくは「シンセーマ」（漢字では「神生媽」、「先生媽」と表記）と呼ばれる女性巫師が重要な役割を担っている。この女性巫師は7名おり、年中行事や祭典、冠婚葬祭、招魂、新しい家屋や船の建設、家畜の売買などについての祈祷を行ない、かつては病の治癒や占い、通霊なども行なっていた。

シンシー（シンセーマ）には長い祭文があり、吟唱は20～30分かかる。これは古語であるため、意味が分からないということも多いという。しかし、暗記は必須であり、儀礼によっても内容は異なる。また、先祖に対し、家内事情を報告する義務があり、これは祈祷を兼ねているので、欠かすことは許されない。なお、祭文をあげる際は熟慮していることを伝えるべく、右手を顎に添えながら行なう。

その際に「祖霊籃」という籠を先祖の存在に重



サオ族の老婆たち。ここ数年、サオ族は固有文化の復興を熱心に進めており、サオ族の文化を紹介する書籍の編纂なども進んでいる。



杵歌（マスバビアン）。白と長さの異なる杵でリズムをとる合奏。多い時は10名程度のサオ族女性が奏でる。『日本地理大系』より。



イタサオの集落は観光客で賑わう埤頭付近ではなく、坂道上がった先にある。これは1999年の台湾中部大震災後に設けられた住宅区である。

ねる。これは各氏族がそれぞれ持つ祭具で、サオ族の信仰の中で最も大切なものとされている。人々は「祖霊籃」に至上の価値を認め、崇めてきた。少数派ながらも、圧倒的な力でのしかかる漢人文化に併呑されることなく、文化的独自性を保ってきたサオ族だが、彼らにとって、これがいかに重要な意味をもっているかは想像に難くない。

サオ族の伝説～妊婦とフクロウ

やや余談ながら、伝承を一つ、紹介したい。サオ族の人々はフクロウに親しみを抱いている。その姿を見かけても、決して殺すようなことはなく、一種の聖鳥に近い存在である。狩猟の際には獲物

がいる場所を教えてくれたり、危険な方角を人々に指示してくれたりするという言い伝えもある。

以下は筆者が2003年にサオ族の老人たちから聞いた話である。

その昔、とても美しい少女がいた。少女は未婚だったが、ある日、突然、お腹が大きくなり、妊娠したことが知られてしまった。人々はこれをとっても恥ずかしいことだと罵り、少女を責め続けた。そして、少女は耐えきれず、ある夜、山の中に逃げてしまった。

数日して、入れ違いに山に入っていた猟師が山中でその少女とすれ違ったと語った。人々がその行方を尋ねると、猟師は悲しそうに、その少女はもう村には戻ってこないだろうと話した。

少女は誰も自分の話を聞いてくれなかった集落を離れ、自らの不幸話をやさしく聞いてくれた山中のフクロウに心を許し、これから自分はフクロウになることを決心したというのだ。

人々は当初、この話を信じなかったが、数日後、大きなフクロウが集落に飛んできた。この時はすぐに山へ戻っていったが、その後、サオ族の女性が妊娠をすると、必ずフクロウが妊婦の家に飛んで来くるようになり、大きな声で鳴き続けるようになった。まるで、「この家には妊婦がいる」と、



お土産屋で売られているフクロウのマスコット。サオ族の人々にとって、フクロウは特別な存在であるという。



日本統治時代の魚池郵便局に置かれていた風景印。サオ族の杵歌の様子が描かれている。『台湾風景印～駅スタンプと風景印の旅』より。

人々に伝えているかのようなようだった。それは、どんなことがあっても、妊婦をいたわり、大切にしてほしいという少女の願いだった。

これ以来、サオ族の人々はフクロウが少女の化身だと信じるようになったという。そして、妊婦は集落の人々みんなでいたわること、フクロウは絶対に殺してはいけないことを子孫に言い伝えるようになったという。

こういった伝承・伝説の類は、話者の高齢化に伴い、年々、調査や取材が難しくなっている。

埔里盆地に移住した平埔族

台湾に漢人系住民がやって来るよりも前、台湾西部には平埔族（へいほぞく）と呼ばれる人々が暮らしていた。彼らはいわゆる平地に暮らす原住民族で、平埔族とはいくつかの部族に分かれる彼らの総称である。多くの場合、農耕と採集を糧とし、集団生活を営んでいたとされる。また、比較的早期から漢人文化の影響を受け、日本統治時代に入った頃には部族固有の文化を失っていることが多かった。

日本統治時代は彼らの文化についての研究も進められ、数々の研究記録が編まれた。しかし、漢人化の進行は止まることなく、昭和期に入って以

降は「日本化」も進んだ。特に言語については急速に失われ、都市部においてはほとんど消滅に近い状態となってしまった。

戦後は中華民国政府による政策上、台湾の土着文化はどれも発展を憚られた。平埔族についても例外ではなく、民主化が進められた1990年代後半を迎えてから、部族文化を再興させる試みが起こるようになった。こういった流れは年々活発になっており、研究者も徐々に育ちつつある。

カハブ族の文化に触れる

カハブ族は漢字では「噶哈巫」族と表記される。私は数年前に苗栗県で行なわれたサイシャット族の祭典でカハブ族の青年 Bauke さんと知り合い、彼らの部族文化に縁を得た。

カハブ族は埔里盆地の南部に暮らし、独自の言語をもつ。本来、台湾中部の沿岸部に暮らしていたパゼツヘ族（漢字では「巴宰族」と表記）の支族とされることが多く、言語もパゼツヘ族のものに近いとされる。日本統治時代に調査を実施した伊能嘉矩（いのうかのり）は両者を同一部族と見なしている。

もともと、カハブ族は台中近郊の豊原や后里に暮らしていた。その後、中国大陸から渡ってきた漢人系住民の圧迫を受け、1823年頃に集団で埔里盆地に遷移した。しかし、漢人系住民は埔里盆地にも移入を続け、平埔族の各部族は同化されていくことになる。

日本統治時代、カハブ族の人々は埔里盆地において、大きく4つの集落に分かれて暮らしていた。そのため、「眉溪四庄蕃（びけいししょうばん）」という呼称で呼ばれていた。牛眠山（現・牛眠）、守城份（現・守城）、大湍（現・大南）、蜈蚣崙の四集落のほか、隣接する仁愛郷（郷は日本の「村」に相当）にもわずかながら、カハブ族の血統を引く人々が暮らしている。

現在、人々は旧暦11月に部族の伝統行事とし

て新年を祝う。この時には、「マアザズア」と呼ばれるリレーを行ない、これが成人への儀礼としても機能している。

現時点では、台湾政府はカハブ族を独立した一部族として認めていない。しかし、人々は自らの文化について調査を進め、探究を続けている。伝統行事や祭典、そして言語や伝承などについても記録が取られ、失われつつあった部族の伝統を取り戻すことに熱心だ。具体的には、地元有志で集まり、部族語を老人たちから学んだり、伝統的な楽曲を記録したりすることで、部族文化を再興させようとしている。

強大な勢力を誇る漢人文化を前に、原住民族が自らの伝統文化を守り続けるのは大きな困難を伴

う。さらに時代の変化に伴う世代交代というものもあり、守り抜く方策も重要だ。実際に、埔里盆地に移住した平埔族の各部族は同化が進み、漢人文化に併呑されていった。

そんな中、本稿で取り上げたサオ族やカハブ族がどのような展開を見せていくのか、今後の動きを注視したいところである。

(参考文献)

「台湾サオ族の儀礼的世界と認同の求心性」(山路勝彦、1996)
「人関係の言葉からみえてくるサオ族の社会」(新居田純野、2011)

『台湾蕃人事情』(伊能嘉矩・粟野伝之丞、1900)



母語であるカハブ語を積極的に話そうと記された自動車。埔里の市街地にて。



カハブ族の伝承の中に「サーモ」と呼ばれる魔女伝説がある。バナナの葉を用いて空を飛ぶと言われ、カハブ文化協会が制作したオリジナルTシャツにもその姿が描かれていた。

片倉佳史 (かたくら よしふみ)

1969年生まれ。早稲田大学教育学部教育学科卒業。台湾に残る日本統治時代の遺構を探し歩き、記録している。地理・歴史、原住民族の風俗・文化、グルメなどのジャンルで執筆と撮影を続けるほか、台湾の社会事情や旅行情報などをテーマに講演活動を行なっている。また、これまでに手がけた台湾のガイドブックはのべ35冊を数える。著書に『台湾に生きている日本』(祥伝社)、『古写真が語る台湾 日本統治時代の50年』(祥伝社)、『旅の指さし会話帳・台湾』(情報センター出版局)、『台湾に残る日本鉄道遺産』(交通新聞社)など。2012年には李登輝元総統の著作『日台の「心と心の絆」～素晴らしき日本人へ』(宝島社)を手がけるほか、台北生活情報誌『悠遊台湾』を毎年刊行。最新刊は『台湾探見 Discover Taiwan～ちょっぴりディープに台湾体験』(片倉真理著・ウェッジ)。『台北・歴史建築探訪～歩いて訪ねる！永久保存版・台北歴史建築ガイド』(ウェッジ)を近刊予定。

ウェブサイト台湾特捜百貨店 <http://katakura.net/>

台湾情勢 (2018年11月～12月)

2018 緑地変藍天 - 統一地方選挙における国民党の大勝 -

日本台湾交流協会台北事務所
専門調査員 大磯 光範








2018年11月24日、4年に一度の統一地方選挙が台湾全土で行われ、総数1200万以上の有権者による票が投じられた。2014年の統一地方選挙は、同年に発生した「ひまわり学生運動」をはじめとする反国民党的雰囲気が社会に醸成された状況下で行われ、結果、当時の野党・民進党が大勝利を収め、2年後の総統選挙勝利への基礎を築いた。今般の選挙も、政権与党に対する逆風が吹く前回同様の構造をもたらした。但し、今回の風当りの対象は2014年、2016年の選挙で大勝した民進党である。政権発足後より着手された年金改革等の各種改革法案や、所謂「一例一休」で知られる労働基準法改正案に対する社会各層の反発、火力発電所の稼働により台中、南投等において顕在化した大気汚染の悪化に対する不満等、民進党政権を巡る厳しい「大環境」は、今般の選挙においても同党に苦戦を強いる結果となった。

統一地方選挙は、2年後に行われる総統・立法委員選挙の前哨戦であるとされ、また、蔡英文政権の「中間試験」であると位置づけられる。以下、今般の選挙結果を概観する。

1. 選挙結果の概要

11月24日に行われた統一地方選挙は、台湾全土22の地方自治体における首長をはじめ、議会議員、最少の行政単位である「里」の長までを選出するものであった。今般の選挙は、10項目に上る公民投票が同時に実施され、故に各投票所では待ち時間が1時間以上になる等一部で混乱を来たし、台湾選挙史上未曾有の状況となった。

各県市長の得票率及び当選者については、以下の表を参照頂きたい。

		民進党 	国民党 	その他の主な候補
無	台北市	姚文智・立法委員 244、641票 (17.29%)	丁守中・前立法委員 577、566票 (40.82%)	<u>柯文哲・台北市長</u> 480、820票 (41.05%)
	新北市	蘇貞昌・元行政院長 873、962票 (42.85%)	<u>侯友宜・前同市副市長</u> 1、165、130票 (57.15%)	
	桃園市	<u>鄭文燦・同市長</u> 552、330票 (53.46%)	陳学聖・立法委員 407、234票 (39.42%)	
	台中市	林佳龍・同市長 619、855票 (42.35%)	<u>盧秀燕・前立法委員</u> 827、996票 (56.57%)	
	台南市	<u>黃偉哲・立法委員</u> 367、518票 (38.02%)	高思博・元立法委員 312、874票 (32.37%)	陳永和・牛埔里長 117、179票 (12.12%)
	高雄市	陳其邁・前立法委員 742、239票 (44.80%)	<u>韓國瑜・高雄市党部主任委員</u> 892、545票 (53.87%)	

	宜蘭市	陳欧珀・立法委員 95、609 票 (38.23%)	林姿妙・羅東鎮長 123、767 票 (49.48%)	林信華・元同副縣長 27、399 票 (10.95%)
	新竹県	鄭朝方・民进党發言人 78、170 票 (27.68%)	楊文科・同副縣長 107、877 票 (38.20%)	徐欣瑩・国民党主席 91、190 票 (32.29%)
	苗栗県	なし	徐耀昌・苗栗県長 175、756 票 (57.74%)	徐定禎・頭份市長 112、704 票 (37.03%)
	彰化県	魏明谷・彰化県長 283、269 票 (39.87%)	王惠美・立法委員 377、795 票 (53.18%)	黄文玲・立法委員 34、690 票 (4.88%)
	南投県	洪國浩・草屯鎮長 97、460 票 (33.28%)	林明濤・南投県長 195、385 票 (66.72%)	
	雲林県	李進勇・雲林県長 163、325 票 (41.72%)	張麗善・前立法委員 210、770 票 (53.83%)	
	嘉義県	翁章梁・前農業委員会副主任委員 145、288 票 (50.95%)	呉育仁・前立法委員 84、243 票 (29.54%)	呉芳銘・同副縣長 51、020 票 (17.89%)
	屏東県	潘孟安・屏東県長 262、809 票 (55.90%)	蘇清泉・前立法委員 197、518 票 (42.01%)	
	台東県	劉權豪・立法委員 44、264 票 (37.04%)	饒慶鈴・台東県議長 70、577 票 (59.05%)	鄭麗貞・元台東県長 3、049 票 (2.55%)
	花蓮県	劉曉玫・花蓮県議員 43、879 票 (25.87%)	徐漆蔚・立法委員 121、297 票 (71.52%)	
	澎湖県	陳光復・澎湖県長 17、347 票 (32.78%)	頼峰偉・前澎湖県長 20、570 票 (38.87%)	鄭清發・元澎湖県議員 4、330 票 (8.18%)
	基隆市	林右昌・基隆市長 102、167 票 (54.14%)	謝立功・元移民署長 86、529 票 (45.86%)	
	新竹市	林智堅・新竹市長 107、612 票 (49.57%)	許明財・前新竹市長 60、508 票 (27.87%)	謝文進・新竹市議長 44、101 票 (20.31%)
	嘉義市	涂醒哲・嘉義市長 56、256 票 (39.56%)	黄敏恵・元嘉義市長 58、558 票 (41.18%)	蕭淑麗・嘉義市議長 25、572 票 (17.98%)
	金門県	なし	楊鎮浚・立法委員 23、520 票 (47.78%)	陳福海・金門県長 22、719 票 (46.15%)
	連江県	なし	劉增應・連江県長 4、861 票 (65.62%)	魏耀乾・元立法委員 336 票 (4.54%)

(※当選者は太字に囲い。県市名に下線がある地方は執政党が入れ替わった県市)

2014年に実施された統一地方選挙において、当時の政権与党であった国民党は、総投票数の40.70%の得票に留まり、敗北を喫した。本年の選挙では、国民党の得票率は48.80%にまで回復し、執政縣市を15にまで増加させた一方、政権与党である民進党の得票率は39.17%にまで落ち込み、台中市、高雄市を始め7つの縣市を失う大敗北を喫した。

2. 国民党勝利の原動力

11月24日夜、台北市長選挙の開票作業が依然進行する中、呉敦義・国民党主席は談話を発表し、「中国国民党は、各縣市の大衆により15もの縣市における執政の機会を与えられたことに深い謝意を示す。今般は、党内において各候補者に提供出来る資源を欠き、大変遺憾に思うと同時に、心からの感謝を述べる」と示し、勝利を宣言した。

(1) 「韓國瑜ブーム」とは

呉主席は談話において、「今般、韓國瑜候補が高雄において目を見張るパフォーマンスを成し遂げた」として、高雄市長選挙に当選した韓國瑜・国民党高雄市支部主任委員の躍進的当選を讃えた。高雄市は、現国民党主席である呉敦義が1998年に同市長の任期を終えて以来、20年にわたり民進



(出典：自由時報)

党籍の市長による執政（旧高雄県に至っては33年）が続く、台湾南部における緑陣営の「大本営」とであるとされてきた。韓が、民進党の牙城である高雄市に国民党地方党部主任委員として就任したのが2017年9月であり、翌年5月21日、党内予備選の結果、国民党の指名を受け高雄市長選挙への出馬を表明した当時、国民党内部においてすら、同人の当選を予期した者は極少数であったとされる。

韓國瑜は、1957年に旧台北県（現新北市）の外省人家庭の第6子として生まれる。父は黄埔軍官学校を卒業した軍人であり、韓自身、高校卒業後は陸軍軍官学校に進み、軍人のキャリアを歩み始める。1990年、台北県議会議員に当選し、1993年から2002年までは3期連続で立法委員を務めた。

立法院第1年目となる1993年、当時立法委員であった陳水扁・元総統を殴打したことは、台湾全土に知れわたっている。02年以降は目立った政治的キャリアはなく、2017年5月の国民党主席選挙に立候補し落選した後、同党高雄市党部主任委員に就任した。

本年8月29日、中央選挙委員会に高雄市長選挙への登録を行った時点において、韓國瑜の知名度は他候補に比して高いというものではなかった。にも拘わらず、投票1か月前には台湾全土を「韓國瑜ブーム（韓流）」の渦に呑み込ませ、その効果は台中市や新北市をはじめ他の地方にも波及した。大衆動員型の「韓國瑜ブーム」は集会を行う度に十万人単位の支援者が参加し、民進党政権の執政不振と共に、各地の国民党候補者を後押しした。当地情報誌「新新聞」は、「韓は非典型的な政治家であり、伝統的な国民党の保守的気質はなく、性格は実直で面白みがあり、更に大衆路線をとり、インターネットによる宣伝攻撃が加わった結果、青年層及び中間層を吸い込んだ」と分析する。韓は選挙活動において自身を自虐的に揶揄するなどして親しみ易さを演出し、また、「高雄を大

儲けさせる」等の分かりやすい語り口で大衆の注意を引き付けた。結果、民進党の陳其邁候補に15万票の差をつける892,545票（得票率53.87%）を勝ち取り、高雄市長に当選した。

（2）地方派系の勝利？

台湾の多数の地域が藍色に塗り替えられ、国民党の「大勝」が報じられる中、これを「国民党の大勝に非ず」と見る分析も存在する。前掲の「新新聞」は、「2018年台湾地方選挙は、民進党が大敗するも、国民党の大勝に非ず、地方派系（派閥）の勝利である」とした。台湾における「地方派系」とは、宗族や地域、血縁関係等、様々な要因によって結びつき、地域の政治に一定の影響力を誇る利益集団を指す。立法委員や県市議員等、各級の代議士を選出する際にも影響力を発揮し、特に中南部の農村地域においては強固な派閥が形成されている由である。以下、「新新聞」（No.1656）の記述を紹介したい¹。

本年、国民党籍より出馬した候補者は2種に大別できるが、一方は地方派系あるいは家族に指名された者、他方は国民党中央の指名を受けた者である。

以下は地方派系の後押しを受けた者：

- 徐耀昌・苗栗県長候補者（当選）：同県黄派
- 楊文科・新竹県長候補者（当選）：邱鏡淳・現同県長による後押し
- 王惠美・彰化県長候補者（当選）：王金平・前立法院長が同県各派系の協力を要請
- 張麗善・雲林県長候補者（当選）：実兄・張榮味は同県「張派」の中核人物
- 饒慶鈴・台東県長候補者（当選）：同県「饒派」の中心人物の一人

- 黄敏惠・嘉義市長候補者（当選）：同市「黄派」による後押し
- 徐漆蔚・花蓮県長候補者（当選）：夫・傅崐萁・元同県長一家が同県を掌握
- 高思博・台南市長候補者（落選）：実父・高育仁は同市「高派」の中核人物
- 盧秀燕・台中市長候補者（当選）：同市「紅派」及び「黒派」の協力、支持
- 韓國瑜・高雄市長候補者（当選）：同市「白派」の協力、支持

地方派系は、馬英九・前総統と王金平・前立法院長による党主席を巡る争い、所謂「馬王之戦」において王金平に協力した背景より、馬英九がこれに勝利した後は長期的な圧迫を受けた。しかし、各地方における勢力は依然健在であり、今般の選挙では王金平の奔走により、各地方候補者当選の立役者となったとされる。元来、国民党のイメージとは、莫大な党資産を保有し、外省人のエリートや軍人、公務員、教員により構成される、中国アイデンティティを持つ政党とされたが、今般の選挙では、その真逆に位置する台湾地方派系と連携する新たな一面を覗かせた。

3. メディアによる評価

大敗を喫した民進党は、組織再編の必要性に直面することとなった。投票終了後、蔡英文総統は兼任していた党主席の辞任を発表。11月28日、中央常務委員会において、林右昌・基隆市長が代理主席に選出された。

今般の選挙を各メディアは如何に報じたのか。投票日が明けた11月25日の当地3大メディアの論評を以下に見る。

（1）自由時報（独立派・民進党寄り）

今回の選挙で一番警戒すべきことは中国の選挙

1 「不是國民黨贏了 而是地方派系大勝」新新聞（2018.11.27-12.05 p.76-78）

介入であり、フェイクニュースなどの手段で成功裏に台湾の選挙に影響しているが、今後このような手段は必ず増加するものであり、与野党はこれを軽視してはいけない。

また、中間選挙は与党に不利であるという慣例があるが、民進党が2年間で民衆の支持を早めに失っている理由は、今回の投開票作業の混乱からも見えるだろう。10案の公民投票と統一地方選挙を合わせて実施すれば、混雑は必至だと事前予想できるが、中央選挙委員会は対策を講じず、そのまま混乱を起こすままとし、民衆の不満を招いてしまった。

蔡政権はこの2年間、改革を進める際に、改革反対者の恨みを買っただけではなく、支持者の不満をも招いた。例えば、優柔不断なやり方で年金改革、一例一休と同性婚を進めた結果、年金改革の支持者・反対者、労使双方、同性婚の支持者・反対者はともに不満を抱いたため、今回の選挙を憤懣やるかたない思いで投票した。

民進党敗北の根本原因は、進歩的イデオロギーを盲目的に追求していることであろう。労働者権益の増進、環境保護の徹底、貧富の差の改善は進歩社会が実現させる目標であるが、台湾自身の実力と状況に従って実践すべきであり、猛進してはいけない。そのため、積極的に経済を振興させ、実感ある政策を講じることこそ民進党の正しい道である。

(2) 聯合報 (国民党寄り)

2年前、蔡英文が総統に当選した際、人民に「台湾の新時代を迎えよう」と呼びかけた。2年以上が過ぎたが、約束された「新時代」は到来せず、蔡英文と彼女率いる民進党は、昨日の選挙において民意の津波に襲われることとなった。原因は他ならず、民進党政権の傲慢と権力の濫用は、人民が忍耐しつづけることを困難とさせるレベルに至ったことにある。蔡英文の民意に対する冷淡

は、国家の指導者としての正当性を失わせた。今般の選挙は、正に彼女に対する不信任投票だったのである。

本年の選挙は幾つかのこれまでにない特徴を有し、台湾人民の「新時代」への期待を描き出したことは、与野党何れもが軽視出来ない点である。第一に、民進党がこれまで自在に操ってきた「省籍カード」、「統独カード」、「悲情カード」、「中国脅威カード」は、何れも効果を失った。有権者の認識する基調は経済と民生が取って代わり、これは長期にわたる与野党の政治操作への嫌気を示すものである。第二に、これまで政党による組織的な動員により行われてきた選挙作戦が、今般、インターネット、ライブ放送、素人によって打ちのめされ、政党のレッテルは却って候補者の重荷となった。これは政党政治の弱体化を示す兆候である。第三に、青年世代の政治への参与は最近4年で更なる積極性を見せ、中壮年世代の「台湾は前進すべき」との呼び声がますます強まっていることは、与野党のいずれもが真剣に対応すべき事態である。蔡英文は執政以来、「改革」という単純なスローガンを離さず、社会を引き裂き、人民の共通認識を侵蝕し、国家の発展方向を見失わせた。

今般、蔡英文が遭遇した民意の津波は、彼女自身の傲慢と偏見が招いたものである。高雄で発生した水害に際し、裾をまくり上げて被災者と共に水の中を歩いた韓国瑜と、装甲車から手を振る蔡英文、この象徴的な対照は、草の根の人民に関心を寄せているのが誰であるのか、明確に示すものとなった。特に蔡英文の兩岸政策は、農漁業者や観光業者の生計に衝撃をもたらしたが、執政党は意に介していない。こうした政党に、民衆は票を投じるであろうか。

(3) 中国時報 (中国寄り)

国民党さえ思いがけない大勝利。民進党の惨敗は台湾の政治版図をひっくり返し、2020年総統選

の布石に影響を与えるだろう。今般の結果を通じて台湾民衆は、民意を無視する政権は必ず倒されるとの明確なメッセージを発した。

台湾では民主化が20年以上にわたり進められているが、政権は主に2大政党により握られており、第三勢力の発展には非常に不利である。柯文哲・台北市長は人気があるが、今回の選挙では2大政権の挟み撃ちの中辛うじて再選した。

今回の民進党大敗の理由として、2018年選挙ではイデオロギーが効果を現さなかったことがあげられる。「台湾の価値」を主に掲げた民進党は有権者の心を掴めず、そのイデオロギーを利用した陳其邁候補と姚文智候補は歴史的な惨敗を喫した。言い換えれば、イデオロギーの利用は台湾選挙において退き、「台湾独立」は政治市場での運命を失った。

人民はイデオロギーに縛られたくないため、政党と距離を置き、自身の独立性をイメージした候補者である韓国瑜と侯友宜が多くの民意を得た。

2013年以後、国民党と馬政権に対する不満による第三勢力が出現したが、多くの議題や公民権益を主張している間、徐々にイデオロギーの渦に巻き込まれ、政権を監督・制圧する役割を失い、今は衰退の傾向が見られる。

一方、同じに第三勢力に属する柯文哲・台北市長は依然として政治影響力を維持している。それは、一般民衆は民生議題を重要視する第三勢力に期待を寄せ、「統一・独立」のイデオロギーに絡む「小緑」を望まないことからである。

従来の二大勢力の範疇を直ちに打破することは容易ではないが、目覚めた公民社会はイデオロギーと政党政治といった高い壁を越え始めていることが明らかとなった。今回の選挙における二大意義は、「韓国瑜ブーム」の影響と民進党の大敗である。これは、台湾民衆はイデオロギーによる社会対立を厭い、経済の発展を望むことを明らかにした。

三紙共に、今般の選挙が従来とは異なる要因に左右されたことを指摘している。第一に、台湾選挙における「イデオロギー」の失墜である。上記に見た「韓国瑜ブーム」や地方派系の復権は、長く台湾社会の亀裂となってきた「藍」と「緑」の色褪せを促し、台湾政治に変化の契機をもたらした。第二は、ソーシャル・ネットワークキング・サービスを始めとした新メディアの興隆である。SNSや動画によるライブ放送は、フェイクニュースという負の側面を伴いながらも、選挙に新たな活力を生み出しつつある。

総統選挙の前哨戦としての2018年統一地方選挙は、国民党の圧勝のうちに幕を閉じた。国民党がこの勢いを保ったまま2020年に向け突き進むことになるのか、民進党が巻き返しを成功させるか、そして、今般の選挙に見られた新たな趨勢が、2020年までに如何なる進化を辿ることとなるのか。台湾政治は再来年1月に向け、既に起動し始めている。

台湾茶の歴史を訪ねる 第十回



(10) 高山茶の生産地を歩く

須賀 努 (コラムニスト / 茶旅人)

高山茶の歴史の話が続きたい。前回は書かなかった大切な点として、『なぜ高山茶という商品が生まれたのか?』ということがあるかと思う。既に2017年9月号『知られざる凍頂烏龍茶の歴史』でも述べたように、1970年代前半に台湾茶は『輸出から内需へ』という大きな転換期を迎え、『台湾人の所得向上に合わせて、台湾人が好むお茶が求められていた』ということが背景として挙げられるだろう。凍頂烏龍茶というブランドの成功を受け、人々はどんどん希少価値のある高山茶を求めていったようだ。今回は各茶産地を訪ねて聞いたその歴史と現状について簡単に報告したい。

大禹嶺と華剛

前回梅山龍眼村がいち早く、高山茶作りに着手したと書いたが、当時を知る人から、『あの頃は米も花もダメで、生活が厳しく、多くの村民が村を離れて出稼ぎに行っていたから、茶作りを始めたと言っても、人は殆どいなかった。その頃、農林庁は金針花(ワスレグサ)畑の跡地に10ヘクタールの試験茶園を設置し、その支援などもあり、何とか少量生産が始まった』という補足を受けた。実際梅山県誌によれば、梅山で公式統計上、茶葉が生産されたのは1983年からになっており、そ



豊原 泉芳茶荘の杜家親子

の後急速に産量が伸びている。

梅山と並んで早くから高山茶が作られたのは、大禹嶺だと言われている。1923年創業、豊原の老舗、泉芳茶荘に4代目の杜西銓氏と奥さんの陳秀藝さん、そして5代目杜蒼林氏を訪ねた。泉芳茶荘は1代目が1918年頃に茶の商売を始めた、まさに百年老店であるが、その歴史は決して順風満帆だったとは言えない。

豊原は材木事業などで比較的裕福な人が多く、昔からお茶を飲む習慣が一部にあった街と聞いている。だが2代目杜江水氏は日本時代に茶業展開のためシンガポールなども渡り歩いたとも言われ、その後台湾で総督府に睨まれ、長年投獄されたこともあったという。光復後、研究熱心な2代目は3代目杜煥璋氏と共に全台湾の茶区を訪ね歩き、苦勞を重ねて茶園の生産管理、茶の製造技術の習得に努めたという。ここで見せられた古い写真、それは1970-80年代に3代目と若き4代目が大禹嶺の初期開拓に勤しんだものだった。当時は道もなく、山に入るのも大変だったようだ。

話によると、1969年頃から、大禹嶺105k付近に茶樹を試植したが、すぐにはうまく育たなかったらしい。地主の陳金地氏はそれまでは梨など果物を栽培していたが、失敗にもめげずに果樹畑の



大禹嶺 4年前の春の茶摘み

間に試植を続け、1976年頃から本格的に軌道に乗り出したという。当時の高山は今より寒く、品種を変えて試す中、青心烏龍が良い結果を生んだ。このタイミングは前回紹介した梅山とほぼ同時期に当たり、どちらが先かというより、その頃数か所で一斉に高山茶の生産が始まったと言ってよいのではないかと。

この開発には地主の陳氏、そして杜家の他、鹿谷の陳恵読、陳金堆親子（1979年鹿谷コンテストでトップを取った）も参加していた。陳親子は鹿谷でも有名な茶作りの名手だったと言い、実は陳秀藝さんの父と兄だと聞き、何となく合点がいった。このプロジェクトは豊原の名茶商と鹿谷の名手の合作プロジェクトであり、当時新しいお茶が求められていた茶商と、茶の作り手の大いなる挑戦だったということだ。

現在の鹿谷農会・陳文益理事長は後述する福壽山農場に長く製茶師として請われ、竹山・鹿谷一帯から摘み手と茶師を率いて山を登ったと聞く。彼は泉芳茶荘の陳秀藝さんの甥に当たるといい、やはり大禹嶺の茶作りに早くから参加していた。この永隆の陳家は鹿谷茶業の華麗なる一族と言えるのではないだろうか。

ただ生産が進んだと言っても、大禹嶺での茶作りは、茶樹の栽培、そして産量においても困難を

極めたという。1980年代前半、凍頂烏龍茶が隆盛を極める中、コストが非常に高い高山茶を売るには相当苦労した、と杜西銓氏は懐かしそうに教えてくれた。因みに大禹嶺茶と呼ばれるのは、狭義には100-105kを指すが、広義には90-110kあたりまで含んで呼んでいる。標高は2,000-2,500m程度であるが、その土地の傾斜は極めて厳しい。

その後、福壽山や梨山地区でも高山茶がスタートする。そして泉芳茶荘でも、4代目が1990年代に新たに華崗に製茶場を建設する。華崗は大禹嶺から車で30分程度のところにあり、長年の研究の結果、寒暖の差が大きく、霧が出る場所として、茶作りに適していると判断したという。筆者も数年前に4日ほどここに泊まり込んだことがあるが、連日朝は霧が出ており、5月末だというのに最低気温は10度を下回る寒さで、かなり寒くて困ったことが鮮烈な印象として残っている。

現在の茶工場は大量生産が可能であり、太陽が出なくても茶作りが出来るように工夫されていた。梨山、天池、福壽山、この地区で茶に関わる誰もが知る大工場であり、高山茶ブームを牽引した、一つの象徴のような場所となっている。現在茶作りをしている原住民も、昔はまず華剛と取引するかどうかを考えた、と何人もから聞いた。

尚、現在の大禹嶺105kは台湾で最も高い茶畑



華崗にある華剛製茶廠

(標高 2,300-2,600m の山の急斜面に茶樹が植えられていた)と言われていたが、2015年に開発者の一人、陳金地氏の親族の訴えも空しく、政府により茶樹が伐採され(土地が公有地であったため)、現在は植林が行われているが、台刈りされた茶樹から僅かに芽が噴き出しており、往時を偲ばせている。

福壽山農場

埔里から車で山を登る。霧社、清境農場、翠峰などを越えていくと、中横公路の最高点、武嶺(標高 3,275m)に着く。天気良ければ、周囲の山並みが一望でき、雲の流れが美しい。そこから下ってトンネルを抜けると、大禹嶺、梨山を通り、福壽山農場に到達する。今やリゾート地として人気が高く、別荘のような高級ホテルの部屋に宿泊する。

福壽山農場で巫嘉昌場長に話を聞き、資料を頂いた。農場は退役軍人の受け皿として、高山の開発、農業支援を目的に、1957年に開業(清境、武陵と並ぶ三大農場)、リンゴなど果物栽培を行っていた。1979年に起こった台湾のWTO加盟により、台湾産リンゴ価格が暴落して、業種転換を迫られ、ちょうど他地域でも始まっていた高山茶が代替品に挙がった。

因みに今でも農場周辺にはリンゴ畑が目につき、農場内には世界各地のリンゴの木を交配した大木まで存在して、観光客を楽しませている。高山蜜リンゴは、今や非常に人気があり、価格も高い。尚、茶畑はリンゴ畑より上の方にあり、農薬などの混入にはかなり神経を使っている。

1980年に茶業改良場・呉場長の指導などにより茶樹の試樹が始まるも、霜害などで半分は失敗に終わる(その後は霜害に備え、日本製の防霜ファンを導入した。現在は多くが台湾製に替わっている)。それでも試樹を続け、1983年正式に福壽長春茶のブランドで生産を開始した。摘む時期が6月と10月、他の茶園とは時期がずれており、茶摘みおばさんたちが避暑を兼ねて遊びがてら摘みに来るので人手は今でも確保できるのだという。

青心烏龍、武夷、鉄観音の三種類が同時期に植えられ、現在まで残っている。茶畑は農場事務所よりかなり上にあり、標高は2,200-2,500mが中心。現在は当初の3倍以上に茶畑面積が増えている。高地の茶葉はゆっくり大きく育つため肉厚のものが多く(ベトナム産などは薄い)、他の高山茶と比べ、発酵を少し高めにして、焙煎も強い。伝統的凍頂式製法に近い味を保持しており、金黄色で渋みがなくほのかな甘み、花香より果香という特徴がある。



福壽山農場の茶畑



福壽山農場 巫嘉昌場長

狭義の大禹嶺茶が無くなった現在、福壽山農場の高山茶は価格も標高も台湾一高いとも言われている。農場で正規に売られる価格は7,000元/斤(鉄観音、烏龍)となっではいるが、産量が春9,000斤、冬7,000斤と非常に少なく、まさに高山茶の特徴である希少性の代名詞のようになっており、偽物も多数で回っている。

農場ではQRコードを付け、即座に判別できるように工夫するほど、厳正な商品管理を徹底しているが、一般市場の相対取引ではその数倍の値が付いているとも言われている。因みに巷で売られている多くが福壽山の茶であり、福壽山農場の茶ではないことにも注意が必要だ。ある茶業者は現在の茶園が別の山の国有地にあるため将来を不安視して、福壽山あたりの私有地を新しく購入して、高山生産を継続していくという。福壽山のブランドがあれば、茶は売れると言っていたが、果たして今後はどうだろうか。

霧社と廬山温泉

1989年、廬山温泉に1泊したことがある。その時まで、霧社や廬山がどのようなところで、日本統治時代に何があったかについて、全く知識がなかった。霧社事件の様子をその当事者から直接聞いて初めて学び、強い衝撃を受けた。その頃は台湾経済も好調で、温泉は凄く賑わっていたと記憶しているが、現在は地震や水害により度々被害を受け、ひなびた温泉街という雰囲気が漂っている。

30年前はお茶に興味がなかったので見過ごしていたが、その頃既にこの付近でも高山茶が作られていた、と知ったのは最近だった。大手の天仁銘茶が高山茶作りに着手した場所、それが霧社と廬山温泉だったのだ。今回は最初に天仁と契約したという原住民農家を訪ねてみた。

しかし訪ねた場所では既にお茶は作られていなかった。『今は茶を作っている農家は少ないよ。



廬山温泉最初に天仁と契約したセデック族
アーウィー・ムートーさん(左)

皆高原野菜に転向した。うちもそうだ』と言ったのは、セデック族のアーウィー・ムートーさん(中国語名：施春明)だ。『1981年、天仁がやってきて、茶を作って欲しいと言われたが、実は原住民は基本的に茶を飲まないし、この辺に茶樹もなかった。最初は戸惑った』という。だが植えれば儲かると言われ、梨畑の1ヘクタールを茶畑にして、青心烏龍を植えた。

成長した茶葉を摘んで、その生葉を天仁に渡すだけで、いい収入になり、それが評判となり周囲も皆、茶畑を始めた。渡した茶葉は鹿谷から来た茶師が凍頂式で製茶して、天仁が『天廬茶』という名称で、大々的に売り出して、好評を博し需要も伸びた。その後茶業は順調だったが、高山茶の茶畑の位置がどんどん高くなり、10年ぐらい前には、1,100m程度のこの地域の茶葉は安値でしか引き取られず、採算が合わず淘汰が始まってしまふ。この近辺の原住民が茶業から野菜作りに替わって行ったのは、自然の流れだろう。今でも続いている茶農家は標高1,500-1,700mに茶畑を持っているところだけらしい。

因みに霧社より少し下の地域にもセデック族は住んでおり、以前大同山という場所の茶畑を訪ねたこともあった。やはり1,000m付近にあった茶



茶畑の無くなった大同山から霧社方面を望む

畑はほぼ壊滅しており、温室が作られ、野菜栽培に切り替わっていた。1,500mの頂上付近まで行くと、きれいに管理された茶畑が残っていたが、そこは30年前に平地の台湾人に売却してしまった土地だという。原住民の土地開発などでは過去色々トラブルもあったようだ。

霧社にも寄ってみた。街の真ん中、公路沿いに陽光茶園はあった。こちらは天仁の天霧茶（高峰などで作られた）の成功を見て、1985年に奇来山付近の標高1,800mに茶畑を開拓して、茶作りを始めたという。茶苗を何とか取り寄せ、製茶技術も一から勉強して、今日までやってきた。

ここの創始者は現在97歳の陽大烈氏。自らお



霧社 陽光茶園 陽大烈氏

茶を振る舞ってくれるほど元気で、とてもこの年齢には見えなかった。陽氏はこれまでに話を聞いてきた茶業者とはちょっと違った経歴で興味を惹かれた。実は生まれは中国湖北省の武漢だという。国共内戦後、香港に出て仕事をし、1953年になって台湾に渡って来た。そして政府関係の仕事で山に入り、ずっとここで生活していた。

1985年に退職を迎え、何か別の仕事をしようと思った時に出会ったのが高山茶だったという。その歳になって、新しいことを始めようという気概が凄い。現在は年の離れた奥さんや娘さんがお店を切り盛りしていて、茶業はずっと続いており、先日も台北南港の茶展に元気な姿を見せていたのが、人目を引いていた。高山茶作りには原住民や外省人など、それまで茶業と関係のなかった様々な人々が関わったことが分かる。

杉林溪

これまで高山茶の茶区として、梅山、阿里山、大禹嶺、福壽山、霧社・廬山などを訪ね歩いてきた。日本時代に遡る話を別にすれば、ほぼ同時期に高山茶が作り始められたことが分かり、そこには個々の特色ある歴史はそれほど見えてこない。恐らくは同じだろうなと思いながら、もう一つの代表銘柄である、杉林溪にも足を延ばしてみた。



杉林溪について語る陳能輝氏夫妻

杉林溪の龍鳳峽で3番目に茶作りを始めたという陳能輝氏を訪ねた。龍鳳峽は以前竹林だった。作物と言えば、少しの米とバナナぐらい。最初に茶樹が植えられたのは1982年頃だったという。思ったより早いはその量はほんの少しだったという。その後1986年に付近の竹林で火災があり、その処理策として林地に茶樹を植えることが許されたという歴史もあるようだ。ただ傾斜が30度以下の土地、という制限がついていたというのだが。

実際に竹山から車に乗り約1時間、鹿谷、溪頭を経由すると、標高1,700m前後に茶畑が見えてくる。風景としては良いが、かなりの急傾斜地に茶が植えられているように見える。恐らくは傾斜30度を守っていないのでは、と思われる茶畑もある。そんな中で地元の女性たちが黙々と茶葉を手摘みしていた。ただ午後霧が濃くなり、作業は打ち切れ、皆送迎車に乗せられて帰っていく。

1990年前後、杉林溪では高山茶の大量生産が始まり、1995年頃からの10年間で最盛期だったという。ここは土壌が良く、挿し木で増やしても根付きが良く、良質の茶葉が採れたことが発展につながった。当初は青心烏龍で、凍頂式の高発酵茶を作っており、世の流れで軽発酵にシフトしていくが、基本的に他の高山茶を比べても、値段は安



杉林溪の茶畑

定している方だともいう。

1999年の地震以降、鹿谷付近の茶畑はどんどんなくなっていき、杉林溪付近にシフトが進んだようだ。出来る限り、高山茶ではなく、伝統的な凍頂烏龍茶を作っていきたいという考えの茶農家もあったが、徐々に高山茶に押されていく。確かに香りは良いが、本当に消費者は香りだけを求めているのだろうか。

今回高山茶の生産地を幾つも訪れたが、その将来性に関しては正直問題山積という印象を受けた。ここ40年以内に急速に発展した台湾高山茶だが、今、危機が訪れているともいえる。次回はそのあたりを紹介していきたいと考えている。

2018年第3四半期の国民所得統計及び予測

2018年11月30日 行政院主計総処発表

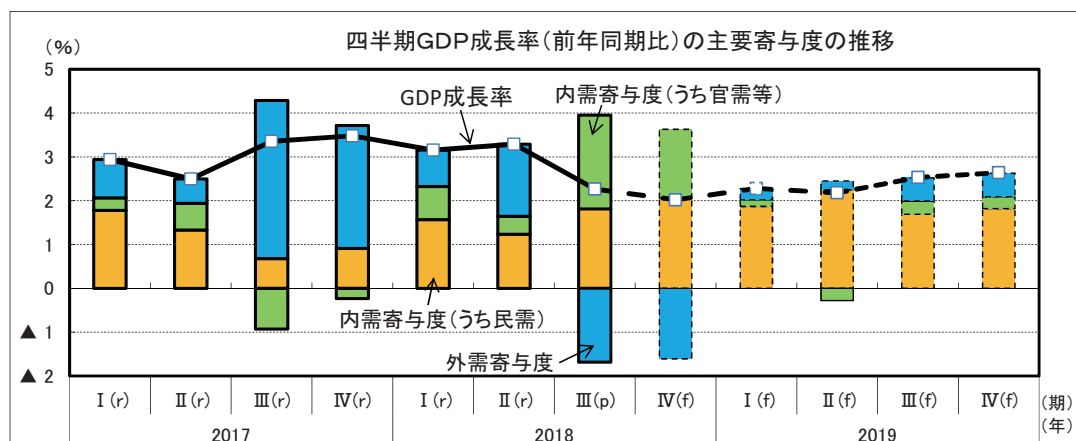
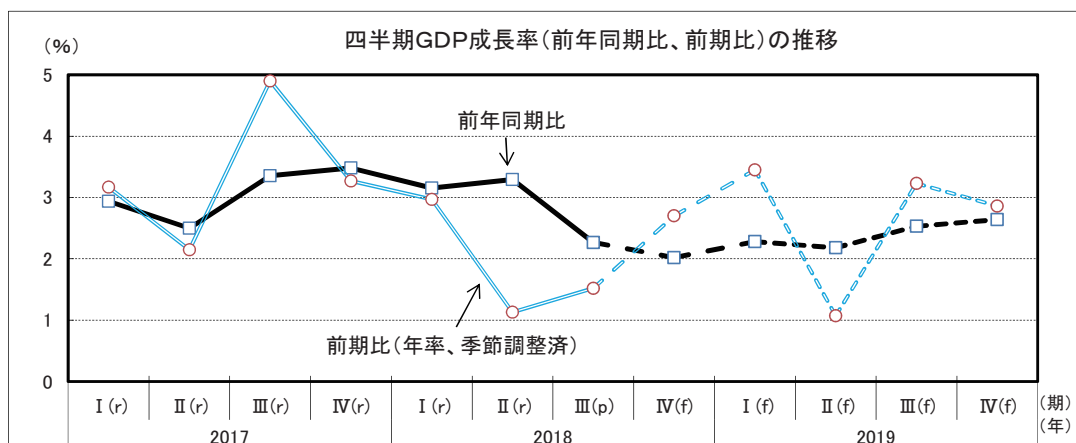
I 概要

行政院主計総処は11月30日、2016年第1四半期から2018年第2四半期の国民所得統計の修正、2018年第3四半期の国民所得統計の速報値、2018年第4四半期及び2019年の経済見通し等を発表した。概要は以下のとおり。

- 一、2016年及び2017年の経済成長率は、最新の資料に基づき、それぞれ+1.51%（修正前+1.41%）、+3.08%（修正前+2.89%）に修正。実質GDPについてそれぞれ159億元、457億元に上方修正。
- 二、2018年第1、2四半期の経済成長率（yoy）は+3.15%（修正前+3.10%）、+3.29%（修正前+3.30%）に修正。
- 三、2018年第3四半期の経済成長率（速報値）は+2.27%、8月時点の予測値+2.36%から

0.09%ポイントの下方修正となった。第4四半期の経済成長率は+2.02%（8月時点の予測値から0.07%ポイントの下方修正）。2018年通年では+2.66%（実質GDP実額が2017年から4,364億元の増加）で0.03%ポイントの下方修正となる見込み。一人当たりGDPは2万5,048米ドル、消費者物価（CPI）は+1.43%となる見込み。

- 四、2019年の経済成長率の予測は+2.41%（実質GDP実額が2018年から4,053億元の増加）となり、8月時点の予測値である+2.55%から0.14%ポイントの下方修正となる。一人当たりGDPは2万5,148米ドル、CPIは+0.96%となる見通し。



Ⅱ 国民所得統計及び予測

一、2016年及び2017年の経済成長率の修正

国民所得統計は毎年11月に各種の最新調査及び関連資料に基づいて前2年間の統計を修正する。2016年及び2017年の経済成長率はそれぞれ+1.51%及び+3.08%であり、修正前の数値から、それぞれ0.10%ポイント、0.19%ポイントの上方修正となった。

(一) 今回の修正は、最新の製造業投資及び運営概況、営利事業所得税の申告データ、税関統計、中央銀行の国際収支、国民の旅行状況、教育消費支出調査、家庭収支調査など、各項目の調査及び公務統計の最新資料、上場・店頭会社の財務諸表、公営事業及び各級政府の最新の決算書などの関連資料に基づき、2016年及び2017年の各四半期の統計を検討・修正した。

(二) 修正後の2016年の経済成長率は+1.51%となり、修正前の数値の+1.41%から0.10%ポイントの上方修正となり、名目GDPは17兆1,763億元(242億元の上方修正、上昇率は+0.14%)に修正した。2017年の経済成長率は+3.08%と修正前の数値の+2.89%から0.19%ポイントの上方修正となり、名目GDPは17兆5,012億元(700億元の上方修正、上昇率は+0.40%)に修正した。

二、2018年第3四半期の経済成長率速報値、及び、第1、2四半期の修正

2018年第3四半期速報値における実質GDPの前年同期比成長率(yoy)は+2.27%、季節調整後の前期比成長率(saqr)は+0.38%、同年率換算値(saar)は+1.52%となった。第1、2四半期のyoyはそれぞれ+3.15%、+3.29%に、saarはそれぞれ+2.97%、+1.13%に修正された。

(一) 2018年第3四半期

1、外需面について

(1) 世界経済の安定した回復、新興応用技術の持続的な拡大、国際原油価格の高水準での推移を受けて、第3四半期の輸出(米ドルベース)は前年同期比+3.05%(台湾元ベースでは+4.40%)と金額ベースで過去最高となったものの、昨年基準値の高さを受けて増加幅が縮小し

た。このうち、最大のウェイトを占める電子部品業が+2.46%となったほか、鉱産品、化学品及びプラスチック・ゴム製品等の原油関連産品、基本金属、製品、機械など引き続き増加した。サービス輸出を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸出の成長は+1.21%となった(8月時点の予測値+1.15%から0.06%ポイントの上方修正)。

(2) 輸入については、原油価格の持続的な上昇、輸出増に伴う輸入需要の拡大、半導体設備輸入の増加等の影響を受けて、第3四半期の商品輸入(米ドルベース)は+13.96%(台湾元ベースは+15.43%)となった。サービス輸入を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸入の成長は+4.64%となった(8月時点の予測値+4.48%から0.16%ポイントの上方修正)。

(3) 輸出と輸入を相殺した外需全体の経済成長率全体への寄与度は+1.69%ポイントとなった。

2、内需面について

(1) 第3四半期の小売業全体の売上額は前年同月比+2.40%となった。これは主に、ガソリン及び総合商品売上額が引続き増加したものの、情報通信及び家電設備売上額の減少によって相殺されたことによるものである。主要サービスの中で、飲食レストラン業売上額は節句を受けた食事機会の増加により同+5.65%となった。一方、出国者数は同▲6.23%、株取引高は同▲8.35%となった。その他の各指標と合わせ、物価を控除した第3四半期の実質民間消費の成長率(速報値)は+1.80%(8月時点の予測値+2.31%から0.51%ポイントの下方修正)となり、経済成長率全体への寄与度は+0.94%ポイントとなった。実質の政府消費は▲1.50%(8月時点の予測値▲0.49%から1.01%ポイント下方修正)となり、経済成長率全体への寄与度は▲0.21%ポイントとなった。

(2) 民間投資については、第3四半期に航空業者の資本支出が減少したものの、半導体設備の投資が増加し、前年の低い基準効果、資本設備輸入（台湾元ベース）が前年比+16.90と5四半期連続の減少が止まったこと、また、建築工事投資成長が安定していることから、民間固定投資は+5.21%となった。政府投資の実質成長率（+1.29%）、公営事業投資（+24.88%）、実質在庫調整（225億円の増加）を合わせた第3四半期の実質資本形成全体は前年同期比+16.48%（8月時点の予測値+14.94%から1.90%ポイントの上方修正）、経済成長率全体への寄与度は+3.22%ポイントとなった。

(3) 以上の各項目を合わせた結果、第3四半期の内需全体の経済成長率は+4.62%、経済成長率全体への寄与度は+3.95%ポイントとなった。

3、生産面について

(1) 第3四半期の農業生産は、稲、雑穀などの農産物が増産したものの、漁獲量の成長が頭打ちとなったことから、第3四半期の農業の実質成長率は+0.76%となり、経済成長率への寄与度は+0.03%ポイントとなった。

(2) 工業生産は+2.42%の成長となった。このうち、製造業は新興応用技術の拡大、消費性電子新商品の発売が電子部品業、パソコンの増産をもたらしたものの、自動車及び部品業は輸入車の好調な販売によってシェアが縮小したことから、第3四半期の製造業生産指数は+2.91%となった。三角貿易の収益等を合わせた第3四半期の製造業の実質成長率は+2.34%となり、経済成長率への寄与度は+0.77%ポイントとなった。

(3) サービス業について、卸売業売上額は対外貿易の持続的な増加の恩恵を受けて、第3四半期の売上額は前年同期比+4.13%となった。小売業（+2.40%）と合わせた卸売・小売業全体の実質成長率（速報値）は+3.55%となり、経済成長

率への寄与度は+0.53%ポイントとなった。また、電子商取引市場の活況が貨物運輸への需要をもたらしたため、第3四半期の自動車による貨物運搬量は+7.48%となり、その他水陸の客運・貨物運搬、航空運輸を合わせた運輸・倉庫業の実質成長率は同+3.85%となり、経済成長率への寄与度は+0.11%ポイントとなった。金融及び保険について、利息収入純額は+0.92%であった一方、生保及び損保の保険収入は▲2.01%となり、また、証券先物業の手数料収入は+3.01%となった。その他保険サービス等と合わせた第3四半期の金融・保険の実質成長率は+0.75%、経済成長率への寄与度は+0.05%ポイントとなった。

(二) 2018年第1・2四半期は、各項目の主要指標に基づいて修正を行った結果、2017年前年同期比成長率（yoy）がそれぞれ+3.15%、+3.29%、2017年上半期の経済成長率が+3.22%となった。第3四半期と合せた1～3四半期の経済成長率+2.89%となった。

三、2018年第4四半期及び2019年の経済展望

(一) 国際経済情勢

1、IHS Markit グローバルインサイト（以下「IHS」）の11月の最新資料によると、2018年の世界経済の成長率は+3.2%（8月時点の予測値と横ばい）、2019年の成長率は+3.1%（横ばい）となる見通しである。このうち、先進国経済の成長率は2018年が+2.3%（横ばい）、2019年が+2.1%（横ばい）となり、新興国経済の2018年及び2019年の成長率は、それぞれ+4.8%（横ばい）、+4.6%（横ばい）と景気拡大は緩やかとなる見通しである。

2、米国は労働市場の持続的な改善が消費力の維持にプラスとなり、減税及び就業法（Tax Cuts and Jobs Act）実施の効果、政府支出の拡大など財政刺激政策の実施、米中貿易摩擦の影響が限定的であること、引き続き安定した経済成長を維持することから、2018年及び2019年の経済成長率は前年同期比でそれぞれ+2.9%（横ばい）、2019年

は+2.7%（横ばい）の成長となる見込み。

- 3、本年第3四半期のユーロ圏は、景気拡大の鈍化により、経済成長率は2015年以降で最低となり、また、イギリスのユーロ離脱協議、イタリア及びドイツの地政学リスク問題等の不確実性が強まるため、2018年及び2019年のEU諸国の経済成長率はそれぞれ+2.0%（0.1%ポイントの下方修正）、+1.6%（0.1%ポイントの下方修正）となる。このうち、ドイツはそれぞれ+1.6%（0.5%ポイント下方修正）、+1.4%（0.4%ポイント下方修正）、イギリスはそれぞれ+1.3%（0.1%ポイントの上方修正）、+1.1%（横ばい）となる見通しである。
- 4、本年第1～3四半期の中国大陸の経済成長は四半期ごとに緩やかとなり、米中貿易摩擦の影響が徐々に現れつつあるものの、中国政府による対策の実施が一部のマイナス効果を相殺することから、2018年の経済成長率の予測は+6.6%（0.1%ポイントの下方修正）、2019年は+6.1%（0.2%ポイントの下方修正）となる見通し。また、2018年及び2019年における韓国の経済成長率はともに+2.6%の成長（それぞれ0.2%ポイントの下方修正）、香港はそれぞれ+3.5%（0.1%ポイントの下方修正）及び+2.6%（0.1%ポイントの下方修正）、シンガポールはそれぞれ+3.1%（0.1%ポイントの上方修正）及び+2.4%（横ばい）、日本はそれぞれ+1.0%（横ばい）及び+0.9%（横ばい）となる見通し。

（二）2018年第4四半期、及び、2019年の国内経済予測

2018年第4四半期のGDPの前年同期比成長率（yoy）の予測値は+2.02%（8月時点の予測値から0.07%ポイントの下方修正）、1～3四半期と合わせた2018年通年の経済成長率は+2.66%（0.03%ポイントの下方修正）となる見込み。2019年経済成長率は+2.41%と、8月時点の予測値から0.14%ポイントの下方修正となる見通しである。

1. 対外貿易

- (1) 2018年第4四半期について、貿易相手国の経済成長力の鈍化、前年基準値の高さを受けて輸出の成長が緩やかとなることから、米ドルベースの輸出（税関ベース）は前年同期比+1.15%となる見込み。1～3四半期と合わせた2018年の輸出（米ドルベース）は3,369億米ドル、前年同期比+6.20%となる見込み。商品及びサービス貿易を加え、物価要因を控除した2018年の輸出の実質成長率は+3.37%（0.02%ポイントの上方修正）となる見通し。
- (2) 2019年の展望は、半導体製造業における製造工程の優位性が持続し、また、高速演算、スマート科学技術、IOT、車用電子、第五世代高速通信等の新興応用技術の拡大は、輸出の成長維持にプラスとなるものの、米中貿易摩擦の深刻化により世界景気の拡張テンポが減速する見込み。IHSは、2019年の世界経済成長率が+3.1%、IMF（国際通貨基金）は、2019年の世界貿易量が+4.0%と、それぞれ2018年の+3.2%、+4.2%を下回ると予測しており、また、スマホなどのモバイル通信製品の販売不振が一部製品の成長を減速させることから、2019年の米ドルベースの輸出（税関ベース）は3,435億米ドル、前年比+1.96%となる見通し。2018年の輸入は2,954億米ドル、前年比+2.64%となる見通しであり、商品とサービスの貿易を合計し、物価要因を控除した2018年の輸出の実質成長率は+3.06%、同輸入成長率は+2.94%となる見通し。

2. 民間消費

- (1) 労働市場が持続的に改善し、企業は積極的な賃上げを実施しているものの、国際金融市場の不確実性が高まり、国内株式市場に波及し、消費者マインドに影響を与えることから、2018年の民間消費の実質成長率は+2.17%（0.30%ポイントの下方修正）となる見通し。

(2) 2019 年を展望すると、企業による積極的な賃上げの実施、所得税制優遇措置、最低賃金の引上げが世帯あたりの可処分所得及び消費の拡大にプラスとなるものの、世界経済及び金融市場の不確実性が高まり、また、国内の人口構造問題等が成長力を抑制することから、2019 年の民間消費の実質成長率は + 2.23% となる見通し。

3、固定投資

(1) 民間投資については、建設投資が引き続き増加するものの、半導体企業の資本支出計画の延期が成長力を抑制することから、2018 年の民間投資の実質成長率は + 3.15% (1.11%ポイントの下方修正) となる見通し。公共投資を合わせた 2018 年の固定投資の実質成長率は + 3.59% (0.99%ポイントの下方修正) となる見通しである。

(2) 2019 年を展望すると、半導体企業の投資が持続し、洋上風力発電等のグリーンエネルギーへの投資も持続し、また、政府が将来を見据えたインフラ建設計画を引き続き推進することで、投資環境を積極的に改善することにより、政府や民間部門の投資拡大をもたらすことから、2019 年の固定投資の実質成長率は + 5.40% となる見通し。

4、物価

(1) 卸売物価指数 (WPI) については、国際原油価格の変動、台湾元レートの減価により、2018 年の卸売物価指数 (WPI)

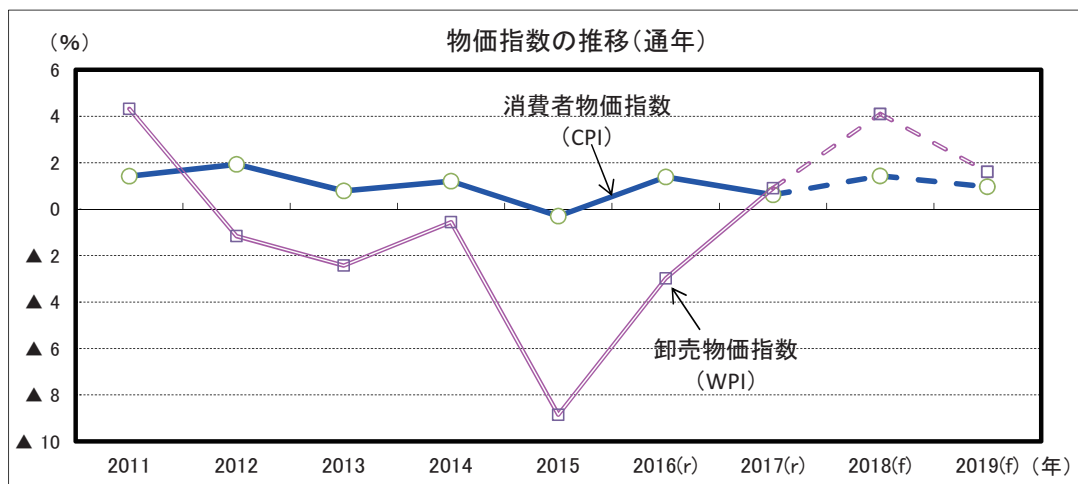
予測は + 4.10% (0.46%ポイントの上方修正) となる見通し。2019 年は、農工原材料価格が引き続き高水準で推移する一方、本年の基準値の高さを受けて、2019 年の WPI は + 1.60% (0.52%ポイントの上方修正) となる見通しである。

(2) 消費者物価指数 (CPI) については、2018 年の下半期は天候に恵まれたため、食物類価格の上昇が抑制され、また、国内ガソリン価格の安定措置の実施が CPI の上昇圧力を緩和することから、2018 年の CPI は + 1.43% (0.09%ポイントの下方修正) となり、2019 年の CPI は最低賃金の引上げがあった一方、タバコ税の引上げ効果の終了、国際原油価格の下落基調を受けて、+ 0.96% (0.03%ポイントの上方修正) となる見通し。

5、以上の要因を総合すると、2018 年通年の経済成長率は + 2.66% となり、8 月時点の予測値から 0.03%ポイントの下方修正となる。また、CPI は + 1.43% となる見込み。2019 年の経済成長率は + 2.41% となり、CPI は + 0.96% となる見通しである。

(三) 主要な不確実性

1. 米国及び中国の貿易摩擦が世界経済及び台湾経済に及ぼし得る影響。
2. 欧米の中央銀行による金融政策の正常化の進展。
3. 国際株式・為替・債券市場の変動、及び、国際原油価格、その他原材料価格の動向。
4. 地政学リスクによる世界経済への影響。



重要経済指標

行政院主計総処 2018年11月30日発表

	経済成長率(実質GDP)(%)			一人当たりGDP		一人当たりGNI		消費者物価 上昇率 (%)	卸売物価 上昇率 (%)	名目GDP (百万台湾元)
	前年 同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル			
2004年	6.51	-	-	514,405	15,388	530,835	15,879	1.61	7.03	11,649,645
2005年	5.42	-	-	532,001	16,532	544,798	16,930	2.30	0.61	12,092,254
2006年	5.62	-	-	553,851	17,026	567,508	17,446	0.60	5.63	12,640,803
2007年	6.52	-	-	585,016	17,814	599,536	18,256	1.80	6.47	13,407,062
2008年	0.70	-	-	571,838	18,131	585,519	18,564	3.52	5.14	13,150,950
2009年	▲1.57	-	-	561,636	16,988	579,574	17,531	▲0.86	▲8.73	12,961,656
2010年	10.63	-	-	610,140	19,278	628,706	19,864	0.96	5.46	14,119,213
2011年	3.80	-	-	617,078	20,939	633,822	21,507	1.42	4.32	14,312,200
2012年	2.06	-	-	631,142	21,308	650,660	21,967	1.93	▲1.16	14,686,917
2013年	2.20	-	-	652,429	21,916	670,585	22,526	0.79	▲2.43	15,230,739
2014年	4.02	-	-	688,434	22,668	708,540	23,330	1.20	▲0.57	16,111,867
2015年	0.81	-	-	714,774	22,400	737,393	23,109	▲0.30	▲8.85	16,770,671
2016年(r)	1.51	-	-	730,411	22,592	752,936	23,289	1.39	▲2.98	17,176,300
第1季(r)	▲0.14	3.17	0.78	181,824	5,447	189,496	5,678	1.74	▲4.99	4,272,853
第2季(r)	1.22	3.79	0.93	176,760	5,444	181,440	5,589	1.33	▲3.27	4,155,308
第3季(r)	2.08	1.48	0.37	182,762	5,755	188,203	5,928	0.71	▲3.41	4,298,475
第4季(r)	2.79	3.45	0.85	189,065	5,946	193,797	6,094	1.79	▲0.16	4,449,664
2017年(r)	3.08	-	-	742,976	24,408	762,681	25,055	0.62	0.90	17,501,181
第1季(r)	2.94	3.17	0.78	183,456	5,898	189,560	6,094	0.79	2.31	4,319,537
第2季(r)	2.50	2.15	0.53	177,911	5,876	182,133	6,016	0.57	▲0.69	4,190,093
第3季(r)	3.36	4.90	1.20	188,342	6,219	191,206	6,313	0.74	0.81	4,436,866
第4季(r)	3.48	3.27	0.81	193,267	6,415	199,782	6,632	0.41	1.17	4,554,685
2018年(f)	2.66	-	-	755,561	25,048	769,092	25,499	1.43	4.10	17,813,854
第1季(r)	3.15	2.97	0.73	186,198	6,351	193,073	6,585	1.55	▲0.12	4,388,994
第2季(r)	3.29	1.13	0.28	184,218	6,186	186,195	6,252	1.72	4.90	4,342,607
第3季(p)	2.27	1.52	0.38	189,035	6,162	190,463	6,208	1.67	6.71	4,456,667
第4季(f)	2.02	2.70	0.67	196,110	6,349	199,361	6,454	0.79	4.99	4,625,586
2019年(f)	2.41	-	-	777,061	25,148	792,308	25,642	0.96	1.60	18,338,952
第1季(f)	2.28	3.45	0.85	190,503	6,165	195,366	6,323	0.91	4.39	4,493,726
第2季(f)	2.18	1.07	0.27	188,914	6,114	191,599	6,201	1.01	2.37	4,457,332
第3季(f)	2.53	3.23	0.80	195,252	6,319	198,525	6,425	0.90	0.07	4,608,508
第4季(f)	2.64	2.86	0.71	202,392	6,550	206,818	6,693	1.03	▲0.26	4,779,386

r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

GDP の各構成項目の寄与度 (対前年同期比)

(単位：%)

	GDP	国内需要						固定資本形成						国外需要										
		民間消費			政府消費			民間投資			公営事業投資			政府投資			輸出			輸入				
		成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	
2011	3.80	0.57	0.53	3.12	1.65	1.95	0.29	▲1.15	▲0.27	1.20	0.21	▲13.44	▲0.24	▲5.78	▲0.24	3.27	4.20	2.98	▲0.46	▲0.29				
2012	2.06	0.63	0.59	1.82	0.99	2.16	0.33	▲2.61	▲0.61	▲0.35	▲0.06	▲7.42	▲0.11	▲10.95	▲0.44	1.47	0.41	0.30	▲1.78	▲1.18				
2013	2.20	2.03	1.88	2.34	1.28	▲0.79	▲0.12	5.30	1.18	7.09	1.24	2.99	0.04	▲2.79	▲0.10	0.32	3.50	2.46	3.40	2.14				
2014	4.02	3.71	3.37	3.44	1.86	3.66	0.54	2.05	0.46	3.58	0.63	4.95	0.07	▲7.52	▲0.24	0.65	5.86	4.07	5.67	3.42				
2015	0.81	1.91	1.71	2.63	1.40	▲0.10	▲0.02	1.64	0.36	3.02	0.53	▲7.09	▲0.09	▲2.74	▲0.08	▲0.91	▲0.37	▲0.26	1.09	0.65				
2016(r)	1.51	2.14	1.86	2.37	1.23	3.60	0.50	2.36	0.49	2.84	0.49	▲3.87	▲0.04	1.59	0.04	▲0.35	1.92	1.24	3.08	1.59				
I (r)	▲0.14	2.10	1.84	2.79	1.44	6.52	0.88	0.10	0.05	0.45	0.05	▲4.55	▲0.00	▲1.60	0.01	▲1.98	▲4.22	▲2.74	▲1.51	▲0.76				
II (r)	1.22	0.95	0.79	1.74	0.90	2.30	0.32	0.22	0.04	1.53	0.26	▲4.20	▲0.05	▲6.22	▲0.16	0.42	▲0.01	0.02	▲0.54	▲0.40				
III (r)	2.08	2.60	2.26	2.81	1.47	3.43	0.48	3.49	0.72	3.99	0.68	▲7.51	▲0.07	3.80	0.10	▲0.17	3.44	2.23	4.65	2.40				
IV (r)	2.79	2.87	2.51	2.11	1.13	2.49	0.34	5.34	1.11	5.42	0.95	▲1.22	▲0.05	7.55	0.21	0.28	8.00	5.15	9.41	4.87				
2017(r)	3.08	1.24	1.08	2.54	1.34	▲0.63	▲0.09	▲0.12	▲0.02	▲1.09	▲0.17	0.17	0.00	5.77	0.15	2.00	7.43	4.66	5.28	2.66				
I (r)	2.94	2.33	2.07	1.97	1.08	▲4.46	▲0.63	4.88	0.99	3.92	0.70	18.75	0.12	8.28	0.17	0.87	7.29	4.46	7.22	3.58				
II (r)	2.50	2.20	1.94	2.32	1.23	1.43	0.20	1.07	0.22	0.60	0.10	▲8.08	▲0.09	8.81	0.21	0.56	4.89	3.04	4.95	2.48				
III (r)	3.36	▲0.28	▲0.25	2.64	1.38	1.61	0.23	▲2.41	▲0.53	▲4.00	▲0.70	▲1.13	▲0.01	7.18	0.18	3.61	11.39	7.15	7.00	3.54				
IV (r)	3.48	0.79	0.68	3.23	1.63	▲1.23	▲0.18	▲3.26	▲0.69	▲4.60	▲0.72	▲0.67	▲0.01	1.57	0.04	2.80	6.10	3.94	2.31	1.14				
2018(f)	2.66	3.34	2.92	2.17	1.15	2.95	0.42	3.59	0.74	3.15	0.53	10.27	0.11	3.84	0.10	▲0.25	3.37	2.19	4.68	2.44				
I (r)	3.15	2.57	2.32	2.55	1.44	6.63	0.86	0.36	0.08	0.62	0.13	▲2.92	▲0.02	▲0.84	▲0.03	0.83	6.42	4.01	6.19	3.18				
II (r)	3.29	1.82	1.64	2.29	1.23	5.87	0.83	0.02	0.01	▲0.12	▲0.00	4.76	0.05	▲1.44	▲0.04	1.65	6.33	3.96	4.53	2.32				
III (p)	2.27	4.62	3.95	1.80	0.94	▲1.50	▲0.21	5.40	1.12	5.21	0.87	24.88	0.22	1.29	0.03	▲1.69	1.21	0.79	4.64	2.48				
IV (f)	2.02	4.31	3.63	2.05	1.02	1.54	0.23	8.25	1.63	7.08	1.03	11.51	0.17	11.86	0.43	▲1.61	0.39	0.24	3.53	1.85				
2019(f)	2.41	2.26	2.02	2.23	1.20	0.26	0.04	5.40	1.15	4.12	0.71	10.84	0.12	11.03	0.31	0.39	3.06	2.04	2.94	1.66				
I (f)	2.28	2.20	2.02	2.02	1.17	▲2.87	▲0.41	4.86	0.99	3.77	0.70	13.26	0.09	11.60	0.21	0.26	1.54	0.98	1.30	0.72				
II (f)	2.18	2.22	1.98	2.17	1.18	▲3.47	▲0.51	7.93	1.61	6.37	1.07	19.95	0.20	13.37	0.33	0.20	2.84	1.83	3.11	1.64				
III (f)	2.53	2.22	2.00	2.39	1.26	3.23	0.45	3.67	0.82	2.27	0.43	4.07	0.04	13.00	0.35	0.53	3.68	2.52	3.33	1.99				
IV (f)	2.64	2.39	2.09	2.33	1.17	3.72	0.56	5.33	1.17	4.28	0.65	8.85	0.16	8.00	0.35	0.54	4.02	2.75	3.92	2.21				

(出所) 行政院主計総処、2018年11月30日発表
(注) r:修正値、p:速報値、f:予測値

2018年第3四半期の国際収支統計

2018年11月20日 台湾中央銀行発表

◆概要

2018年第3四半期の国際収支は、経常収支が140.4億米ドルの黒字、金融収支が78.3億米ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が33.6億米ドルの増加となった。

◆内訳

(1) 経常収支

経常収支は、第3四半期に小幅の黒字となり、前年同期比で76.7億米ドル減少の▲35.3%となった。

- ① 貿易収支の黒字は、前年同期比74.4億米ドル減少の163.0億米ドルの黒字となった。世界経済の堅調な成長に支えられたものの、(前年の)高い基準値の影響を受けて、輸出は前年同期比29.2億米ドルの増加にとどまった。一方、輸入については、国際原油価格の上昇、輸出と連動する品目への需要、半導体設備投資の増加を受けて、前年同期比103.7億米ドルの増加となった。
- ② サービス収支の赤字は、主に旅行にかかると受け取り増加が寄与し、前年同期比4.7億米ドル減少の24.2億米ドルとなった。
- ③ 第一次所得収支は、主に非居住者による証券投資所得への支払増加を反映し、前年同期比11.3億米ドルの減少の10.0億米ドルの黒字となった。
- ④ 第二次所得収支の赤字は、主に労働者による対外送金の減少の結果として、前年同

期比4.3億米ドル減少し、8.4億米ドルとなった。

(2) 金融収支

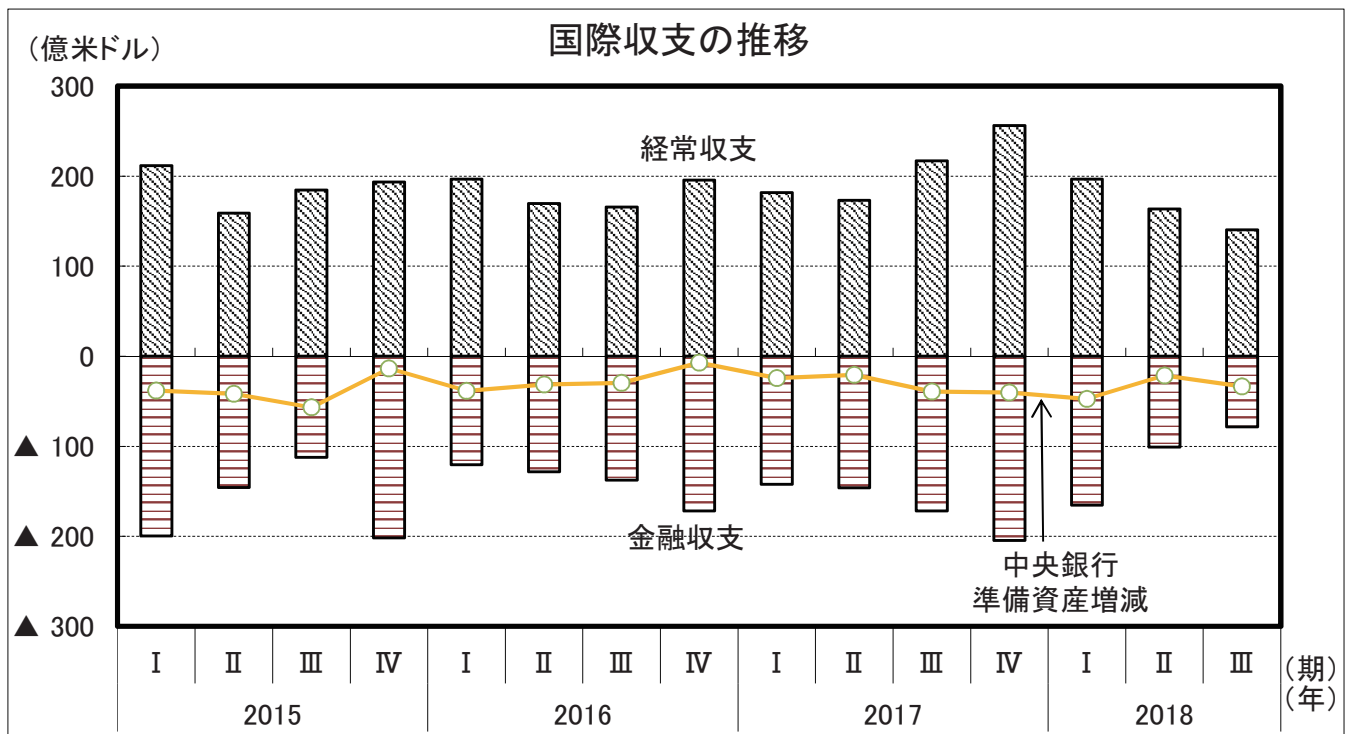
- ① 直接投資は、39.7億米ドルの純資産の増加となった。このうち、居住者による対外直接投資、及び、海外投資家による対内直接投資は、それぞれ44.6億米ドル、4.9億米ドルの純増となった。
 - ② 証券投資は、151.4億米ドルの純資産の増加となった。このうち、居住者による対外証券投資は、主に保険会社による海外の債務証券への投資増を受けて、115.7億米ドルの純増となった。一方、非居住者による対内証券投資は、主に海外投資家による台湾株式保有額の削減を受けて、35.7億米ドルの純減となった。
 - ③ 金融派生商品の純資産は、主に銀行以外の金融機関による金融派生商品の処分益の受け取り減を受けて、10.7億米ドルの減少となった。
 - ④ その他投資の純資産は、主に銀行の海外支店における預金の減少を受けて、102.1億米ドルの減少となった。
- (3) 国際収支の要約(2018年第1-3四半期)
- 2018年の3四半期において、経常収支は500.6億米ドルの黒字、金融収支は344.7億米ドルの純資産の増加、中央銀行の準備資産は102.8億米ドルの増加となった。

国際収支の推移

(単位：億米ドル)

	2015				2016(r)				2017(r)				2018					
	I	II	III	IV	I (r)	II (r)	III (r)	IV (r)	I (r)	II (r)	III (r)	IV (r)	I (r)	II (r)	III (p)			
経常収支	748.8	211.7	158.8	184.6	193.7	727.8	196.8	169.7	165.6	195.6	828.6	181.8	173.4	217.1	256.4	196.6	163.6	140.4
貿易収支	731.0	189.9	172.6	184.9	183.5	706.5	172.1	171.4	170.6	192.5	808.7	166.9	175.1	237.5	229.2	165.4	179.7	163.0
輸出	3,368.8	830.4	854.6	847.9	835.9	3,099.7	712.9	761.8	775.8	849.2	3,498.4	786.5	845.5	909.6	956.8	831.4	909.8	938.8
輸入 (▲)	2,637.9	640.5	682.0	662.9	652.4	2,393.2	540.8	590.4	605.2	656.7	2,689.7	619.6	670.4	672.1	727.6	666.0	730.1	775.8
サービス収支	▲106.8	▲26.4	▲27.5	▲30.1	▲22.9	▲103.5	▲22.1	▲25.1	▲34.8	▲21.5	▲86.6	▲19.9	▲22.7	▲29.0	▲15.0	▲14.0	▲23.3	▲24.2
第一次所得収支	158.5	55.5	25.5	37.8	39.8	156.5	52.4	32.3	39.1	32.7	147.6	44.8	31.7	21.3	49.9	54.4	14.5	10.0
第二次所得収支	▲33.8	▲7.3	▲11.9	▲8.0	▲6.7	▲31.6	▲5.5	▲8.8	▲9.2	▲8.1	▲41.1	▲10.0	▲10.7	▲12.7	▲7.7	▲9.2	▲7.4	▲8.4
資本移転等収支 (▲)	▲0.1	▲0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.1	▲0.0	▲0.1	0.0	▲0.0	▲0.1	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.1	▲0.0	▲0.0	0.1
金融収支 (▲)	659.7	199.7	145.7	112.4	201.9	558.1	120.3	128.3	137.8	171.7	664.9	142.3	146.2	171.9	204.6	165.4	101.1	78.3
直接投資 (▲)	123.2	18.4	42.3	33.4	29.1	86.9	7.2	28.5	41.9	▲4.7	82.6	17.3	29.8	18.6	17.0	18.0	▲7.8	39.7
証券投資 (▲)	572.0	94.8	102.5	225.8	148.9	788.2	40.1	153.0	218.0	246.0	779.6	261.2	50.2	330.4	137.8	274.7	218.8	151.4
デリバティブ(▲)	11.8	13.3	1.7	11.9	▲15.1	▲22.4	▲12.8	▲6.9	▲1.2	▲1.6	▲49.8	▲14.0	▲9.3	▲11.9	▲14.6	▲27.1	▲18.9	▲10.7
その他 (▲)	▲47.4	73.2	▲0.8	▲158.7	39.0	▲294.5	31.5	▲46.2	▲121.0	▲68.0	▲147.5	▲122.1	75.5	▲165.3	64.4	▲100.3	▲91.1	▲102.1
中銀準備資産変動 (▲)	150.1	38.1	41.7	56.9	13.4	106.6	38.5	31.5	29.5	7.2	124.7	24.3	20.8	39.3	40.2	47.6	21.6	33.6

(出所) 2018.11.20 中央銀行発表 r : 修正値 p : 速報値



日本台湾交流協会事業月間報告

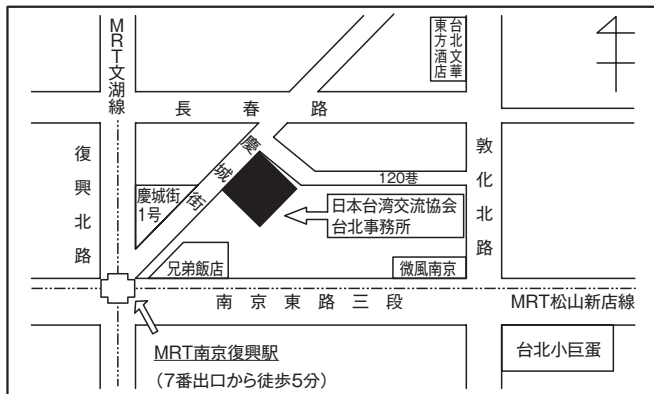
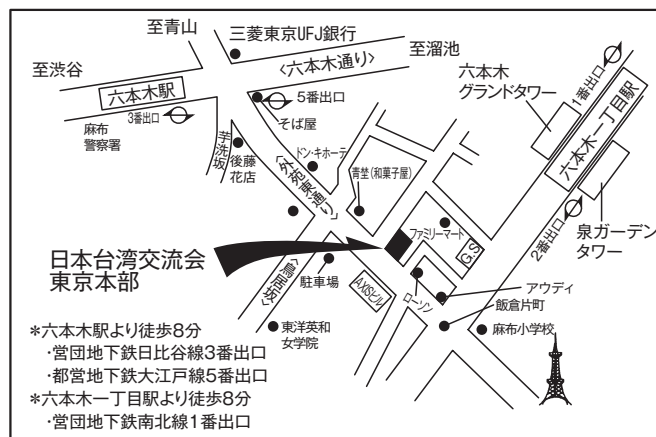
主な日本台湾交流協会事業（11月実施分）

11月	場所	内容	主な出席者（日）	主な出席者（台）
1日-3日	台北市	華道展（文化ホール貸与事業）	浅田主任（台北） 他	
2日	台南市	「2018全国高校生日本語スピーチコンテスト」出席（於：南台科技大学）	久川茂樹・TORAY 社長、田嶋恵理花・大新書局総編集、山藤夏郎政治大学専任助教授、中郡所長（高雄）	盧燈茂・南台科技大学学長 他
2日-3日	台北市	2018おしゃべりコンサート（台北事務所後援名義事業、文化ホール貸与事業）	松原広報文化部長、浅田主任（台北） 他	
5日-9日	台中市	客員教授派遣事業（中興大学）	大庭三枝・東京理科大学教授	
7日	台中市	領事出張サービス	古川主任（台北）	
9日	台北市	垂実Amiの「かわいい」講座（台北事務所主催事業）	松原広報文化部長、浅田主任（台北） 他	
11日	屏東県	2018年バシー海峡戦没者慰霊祭参列（於：屏東県恒春鎮猫鼻頭・潮音寺）	渡邊・バシー海峡戦没者慰霊祭実行委員長、高橋・台湾日本人会常務理事、根井・台湾協会顧問、森田・台湾協会理事長、遺族、中郡所長夫妻（高雄） 他	鐘佐榮・潮音寺管理委員会委員長、台中市寶覺禪寺僧侶 他
12日	台北市	日本人物故者慰霊祭参列	沼田代表、星野副代表、西海副代表、鶴見主任、古川主任（台北）	
12日	台中市	日本人物故者慰霊祭参列	西海副代表、鶴見主任、古川主任（台北）	
13日	徳島	日台パートナーシップ強化セミナー	徳島県企業関係者、河村・三菱総研主席研究員、正岡貿易経済部副長（本部） 他	林俊秀・経済部工業局組長 他
13日	台北市	日本語教育特別講演会（台北事務所主催）	松原広報文化部長、矢澤日本語専門家（台北） 他	朱秋而・台湾大学教授、林立萍・台湾大学教授 他
14日	愛媛	日台パートナーシップ強化セミナー	愛媛県企業関係者、田崎・野村総研上席コンサルタント、河村・三菱総研主席研究員、正岡貿易経済部副長（東京） 他	林俊秀・経済部工業局組長 他
14日	新竹市	領事出張サービス	鶴見主任（台北）	
14日	高雄市	第57回平成30年度台湾南部地区日本人物故者慰霊法要参列	佐野・台湾日本人会高雄支部長、徳丸・同事務局長、前田・台湾日本人会兼台北市日本工商会総幹事、高橋・高雄日本人学校長、森田・台湾協会理事長、株木・台湾協会常務理事、澤田・本門佛立宗第4宗務支庁長及び関係者、中郡所長夫妻、岩倉次長（高雄） 他	
15日	京都	陳肇成・経済部水利署総工程司一行来日	青山・京都府河川課鴨川条例担当課長 他	陳肇成・総工程司 他
15日	台中市	日本語教育特別講演会（台北事務所主催）	矢澤日本語専門家（台北） 他	邱若山・静宜大学教授、李偉煌・静宜大学副教授 他
15日	台北市	台湾寄席（台北事務所後援名義事業、文化ホール貸与事業）	柳亭市弥、一龍斎貞弥 他	
15日	台南市	領事出張サービス（於：内政部移民署台南市第一服務站）	鈴木主任他1名（高雄）	

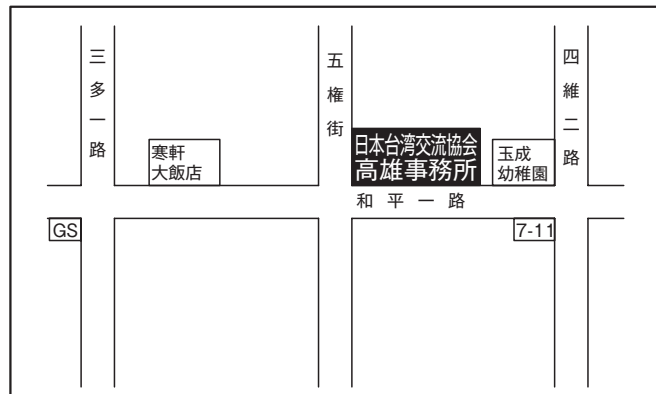
15日	高雄市	講演(於:義守大学応用日語学科)	中郡所長(高雄)	李守愛・義守大学応用日語学科主任、及び同学生
16日	高雄市	「第1回台日独刑法フォーラムー刑法の普遍性及び文化の相対性について」の開幕式出席(於:高雄大学)	井田良・中央大学教授、只木誠・中央大学教授、滝沢誠・中央大学教授、仲道祐樹・早稲田大学教授、土田和重・北九州市立大学准教授、中郡所長(高雄)	王仁宏・高雄大学初代学長、張斗輝・行政院法務部常務次長、張文政・台湾橋頭地方檢察署長、呉俊毅・高雄大学教授、(Robert Esser・ドイツパッサウ大学教授)他
16日	台南市	台南国際旅行展開会式出席	佐藤孝弘・山形市長、参加自治体関係者、岩倉次長(高雄)他	李孟諺・台南市代理市長、蘇榮堯・台南市旅行商業同業公会理事長他
19日	福岡	鄭彩堂・内政部国土測繪中心副主任一行来日	下釜・国土地理院九州地方測量部測量課長他	鄭彩堂・副主任他
19日-26日	北海道	対日理解促進交流プログラム(JENESYS2018アジア国際子ども映画祭)参加者9名来日	渡部眞一・北見市副市長、西村祐輝・外務省事務官他	入賞作品製作校(長榮女子高校、啓英高校、至善高校)の学生他
20日	東京	短期奨学金書面審査委員会(於:東京本部)	佐々木副長(本部)	
20日	台北市	第4回台北日本人学校運営委員会	西海副代表、鶴見主任(台北)	
22日	長野	台湾人介護士研修生修了式(於:佐久大学)	盛岡正博・佐久学園理事長、堀内ふき・佐久大学学長、廣橋雅子・佐久大学准教授、鳴海上席副長(本部)	台湾人介護士等10名、王珠恵・アジアンワイズ(有)社長
22日	東京	陳秘順・經濟部商業司副司長一行来日	伊藤・国土交通省国際物流課課長、田中・内閣府プログラムディレクター他	陳秘順・副司長他
22日	大阪	日台パートナーシップ強化セミナー	大阪府企業関係者、河村・三菱総研主席研究員、正岡貿易經濟部副長(本部)他	林志鴻・TAITRA 大阪事務所長他
23日	台北市	鄭基耀氏叙勲伝達式	沼田代表、松原広報文化部長(台北)他	鄭祺耀氏、辜寬敏・資政、羅福全・前駐日台北經濟文化代表事務所代表他
23日	高雄市	台湾日石設立30周年記念式典出席	杉森・JXTGホールディングス(株)社長、大田・JXTGエネルギー(株)社長、中郡所長(高雄)他	李順欽・台湾中油總經理、高英武・台北愛樂文教基金会董事長他
26日	高雄市	台湾中油永安埠頭における「パシフィック・ブリーズ LNG 運搬船到着記念式典」出席	矢嶋・国際石油開発帝石(株)常務執行役員、蔵本・川崎汽船(株)LNGグループ長、中郡所長(高雄)	戴謙・台湾中油董事長、Eliza Chui・駐台豪州事務所副代表他
26日-30日	台中市	客員教授派遣事業(中興大学)	大庭三枝・東京理科大学教授	
28日	東京	林芬蘭・中央銀行専員来日	和田・金融庁銀行一課補佐、日本銀行金融機構局担当者他	林芬蘭・専員
28日	台北市	第2回日台第三国市場協力委員会	大橋光夫・日本台湾交流協会会長他	邱義仁・台湾日本関係協会会長他
29日	埼玉	張國強・經濟部水利署副総工程司一行来日	青野・国土交通省関東地方整備局河川部調査官他	張國強・水利署副総工程司他
29日	高雄市	米国在台湾協会(AIT)創立40周年記念「米・台関係特別展」開幕式出席	中郡所長(高雄)	Kin W Moy・米国在台湾協会処長、Matthew O'Connor 同高雄分処処長、李光章・外交部主任秘書、許立明・高雄市代理市長、鄭英耀・中山大学学長他
29日-30日	台北市	第43回日台貿易經濟會議	大橋光夫・日本台湾交流協会会長他	邱義仁・台湾日本関係協会会長他
30日	台中市	第3回台中日本人学校運営委員会	鶴見主任(台北)	
30日	台南市	台南市政府主催「日本日」出席	中郡所長、岩倉次長(高雄)	李孟諺・台南市代理市長、台南市政府関係者他
30日	高雄市	2018高雄市旅行公会冬季国際旅展・開幕式出席	千代・群馬県商工会連合会専務理事、橋本・群馬県商工会連合会事務局次長、阿部・台南市政府対日事務相談顧問、中郡所長(高雄)他	呉盈良・高雄市旅行商業同業公会理事長、張錫聰・交通部觀光局副局長、曾姿雯・高雄市政府觀光局局長、韓國瑜・國民黨高雄市黨部主任委員(次期高雄市長)他

平成30年12月25日 発行
 編集・発行人 舟町仁志
 発行所 郵便番号 106-0032
 東京都港区六本木3丁目16番33号
 青葉六本木ビル7階
 公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部
 電話 (03) 5573-2600
 F A X (03) 5573-2601
 U R L <http://www.koryu.or.jp>
 (三事務所共通)

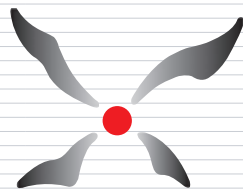
表紙デザイン：株式会社 丸井工文社
 印刷所：株式会社 丸井工文社



台北事務所 台北市慶城街28號 通泰大樓
 Tong Tai Plaza, 28 Ching Cheng st., Taipei
 電話 (886) 2-2713-8000
 F A X (886) 2-2713-8787



高雄事務所 高雄市苓雅區和平一路87號
 南和和平大樓9樓・10樓
 9F, 87 Hoping 1st. Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan
 電話 (886) 7-771-4008 (代)
 F A X (886) 2-771-2734



公益財団法人

日本台湾交流協会

Japan-Taiwan Exchange Association

